

(平成27年度決算)

# 目黒区の財務諸表

平成28年11月

目 黒 区

---

---

**目 次**

はじめに.....	1
1 普通会計財務諸表の要旨.....	2
(1) 財務諸表の公表に当たって.....	2
(2) 普通会計の会計方針.....	3
(3) 貸借対照表（バランスシート）.....	4
(4) 行政コスト計算書.....	9
(5) 純資産変動計算書.....	13
(6) 資金収支計算書.....	14
2 普通会計財務諸表の分析.....	18
(1) 資産形成度.....	18
(2) 世代間公平性.....	20
(3) 効率性.....	21
(4) 弾力性.....	24
3 連結財務諸表の要旨と分析.....	25
(1) 連結財務諸表とは.....	25
(2) 連結貸借対照表の要旨.....	26
(3) 連結行政コスト計算書の要旨.....	28
(4) 連結純資産変動計算書.....	30
(5) 連結資金収支計算書.....	30
(6) 連結財務諸表と普通会計財務諸表の比較.....	31
4 付 表.....	32
(1) 普通会計財務諸表.....	32
(2) 有形固定資産明細表.....	38
(3) 連結財務諸表.....	40

## はじめに

景気が緩やかに回復していくことが期待される一方、区民税分離譲渡分の減少やふるさと納税など区税収入への影響もあり、28年度の日黒区の財政状況は27年度の水準と比べ、厳しい見通しとなっています。また、経常的経費や社会保障費の増加、老朽化した施設の更新経費負担、建設経費の上昇など多くの課題に対応していく必要があります。今後も安定的・継続的に区民サービスを提供するためには、社会経済状況の変化に柔軟に対応できる強固な財政基盤を確立していかなければなりません。そのためには、区民から負託された資源の配分と運用状況などの財務情報を分かりやすく説明することが重要です。

こうした取り組みの一環として、区はこれまで、企業会計手法による財務諸表（総務省方式）として、資産と負債をとらえる「バランスシート」、行政サービスの費用を表す「行政コスト計算書」、さらに、特別会計や区関係団体を含めた「連結バランスシート」を作成してきました。

平成18年6月に施行された行政改革推進法において、地方自治体の資産及び債務の実態把握や財務書類の整備を進める方針が示されたことを受け、19年度に総務省の財務書類作成基準が示されました。財務書類整備の目的は、地方公共団体の財政実態をより正確にかつ総合的に把握し、これを住民に公表し、広く住民参加を促すことによって財政改善を目指すことにあります。このため、普通会計及び関連団体を含めた連結ベースで、次の財務書類4表を作成することとしています。

- (1) 貸借対照表：資産総額とその源泉に当たる負債・純資産の額
- (2) 行政コスト計算書：行政サービスの提供に要した費用の内容
- (3) 純資産変動計算書：純資産の増減の内訳
- (4) 資金収支計算書：現金収支の実態

区では、20年度の決算から、「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」）により、上記財務書類4表を作成しています。特に膨大な量・価格に達する土地・建物・道路などの固定資産については、目黒区保有の全物件を洗い出し、これらを時価で評価して、より分かりやすく、検証可能な形で実態把握に取り組んでいます。

なお、国は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、各地方公共団体に対し平成29年度末までに、統一的な基準による財務書類に移行することを要請しています。

これは、現在複数ある地方公会計における財務書類作成基準から移行することにより、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保の促進を目的としたものです。

今後目黒区では、統一的な基準による平成27年度決算財務書類の作成を試行・公表し、平成28年度決算から地方公会計の会計基準を総務省改訂モデル方式から統一的な基準に移行する予定です。

### ※文章及び表の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。また、%については、各項目で小数点第2位を四捨五入しています。このため、それぞれ一部の合計で表内計算結果と合わない場合があります。

## 1 普通会計財務諸表の要旨

### (1) 財務諸表の公表に当たって

地方公共団体の会計は、**現金主義会計**と言われ、費用や収益をそれぞれ現金支出・現金収入という事実に基づいて認識するもので、客観性が高く、議会の統制の下で適正に予算を編成・執行するという地方公共団体の性格上、この考え方は適したものと言えます。

一方、国においては、厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが求められており、発生主義による企業会計手法を活用した財務書類の開示が推進されています。**発生主義会計**とは、費用や収益を、現金の受け渡しのない経済的取引（減価償却・退職手当引当金など）も含めた事実に基づいて認識するものです。この会計方式を採用した財務諸表の作成により、従来の、

- ・いくら現金を使ったのか、いくら現金が入ってきたのか
- ・いくら現金が入ってきたのか
- ・現在どれくらいの資産を持っているのか
- ・資産を持つためにいくら借金をしてきて、将来どれだけ返済しなければならないのか
- ・行政サービスの提供にいくら費用をかけたのか、その提供に対しいくら収益を上げたのか
- ・1年間に資産がどれだけ増減したのか
- ・1年間の資金の流れはどうだったのか

などの情報を含め、総体的に財務状況を把握することができます。

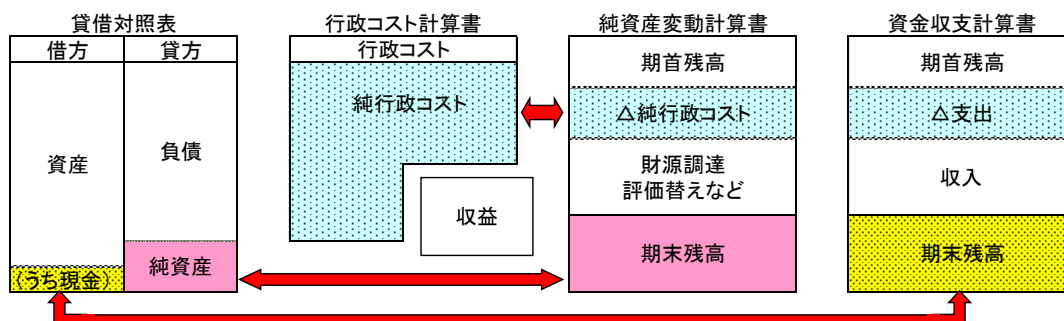
目黒区では、平成19年10月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「改訂モデル」を採用し、**普通会計**(※)の27年度決算値を用いて、貸借対照表(バランスシート)、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書(以下「財務諸表」と言います。)の4つを作成しています。また、区が出資している法人や分担金を支出している一部事務組合などの関係団体も含めた連結ベースでの財務諸表も作成しています。

**※普通会計とは？**

総務省が定める基準による統計上の会計です。目黒区では一般会計と用地特別会計を合算し、会計間の重複や介護サービス事業費等を控除して作成しています。

財務諸表の4つの表は、【図1-1】のとおり、それぞれ矢印で結んだ項目の数値が一致することで相互に関連しています。

【図1-1 財務諸表4表の相関図】



(2) 普通会計の会計方針

ア 作成根拠

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省から出された「改訂モデル」に基づき作成しています。

イ 対象年度

作成基準日は、平成28年3月31日です。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

ウ 資産

区の資産の洗い出し及び価額算定は、次に示す条件の下で、財産台帳など区内にある資料に基づいて整理しました。

- ・28年3月31日までに購入・整備した資産であること。
- ・購入単価が50万円以上であること。
- ・土地のうち事業用土地は毎年度評価替を実施すること。建物・工作物等の償却資産は減価償却累計額を控除すること。
- ・耐用年数以内の資産であること。耐用年数を超えた場合は備忘価額1円とすること。

エ 減価償却

減価償却費については、行政目的別の主な用途別に設定した耐用年数表(下記参照)に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計上しています。ただし、土地及び美術品については減価償却を計算していません。また、他の団体(国・都・他自治体・民間など)への負担金・補助金などにより形成された資産は、貸借対照表では計上せず、「※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産」として欄外に注記しています。

【参考】改訂モデルの耐用年数

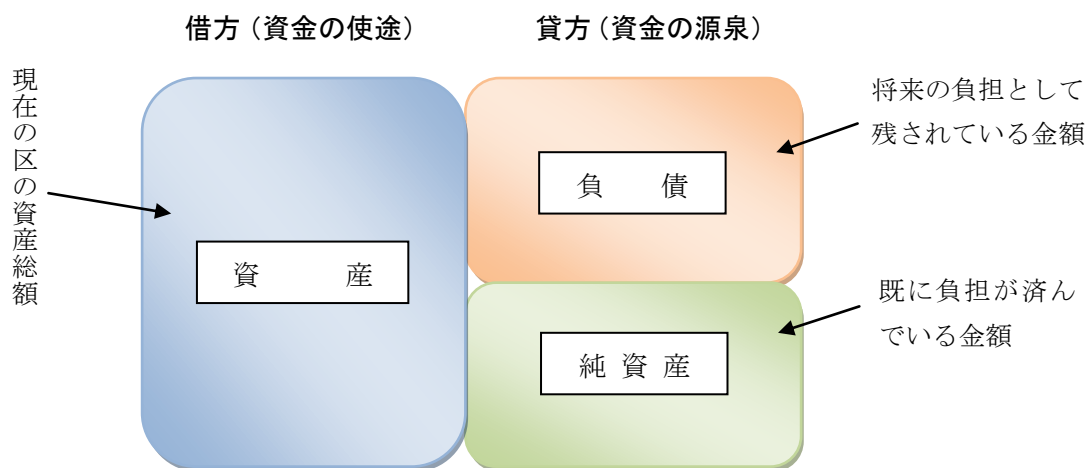
	本資産算定で使用する耐用年数		決算統計上の区分 耐用年数		決算統計上の区分 耐用年数	
	資産名	耐用年数		耐用年数		耐用年数
有形固定資産	建物	建物	総務費		都市計画	
	建物附属設備	建物附属設備	庁舎等	50	街路	48
	工作物		その他	25	都市下水道	20
	道路	注1) 48	民生費		区画整理	40
	林道(道路に準ずる)	48	保育所	30	公園	40
	農道(道路に準ずる)	48	その他	25	その他	25
	橋梁	60	衛生費	25	住宅	40
	トンネル	75	労働費	25	空港	25
	立体交差(地下式)	75	農林水産業費		その他	25
	人工地盤	60	造林	25	消防費	
	区画整理	40	林道	48	庁舎	50
	公園	注2) 40	治山	30	その他	10
	防火水槽	30	砂防	50	教育費	50
	プール	30	漁港	50	その他	25
	河川(治水)	注1) 49	農業農村整備	20		
	水路	30	海岸保全	30		
	水門・樋門	25	その他	25		
	池沼	30	商工費	25		
	ごみ焼却場	35	土木費			
	機械及び装置	機械装置	道路	48		
物品	物品	橋りょう	60			
車両・運搬具	車両・運搬具	河川	49			
工具	工具	砂防	50			
無形固定資産	地役権(地上権)	5	海岸保全	30		
	特許権	8	港湾	49		
	ソフトウェア(複写後販売用)	3				
	ソフトウェア(その他)	5				
	電話加入権	20				

一注1) 道路の耐用年数は、財務省令で10から15年となっているが、国の道路資産価値評価で48年を利用しているため、これと整合性をあわせるために、48年とした。治水も同様とした。  
 注2) 公園に関しては、構築物の資産算定が出来ないため、総務省の耐用年数を採用した。

出典：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)」

(3) 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、区の財務状況を明らかにするため、決算年度末（基準日）の時点で、区が保有するすべての資産、負債などのストックの状況を総括的に表示したもので、「資産＝負債＋純資産」の形で示されます。イメージ図は次のとおりです。資産は、区民の共通財産と言えますが、逆に、負債（借金）は今後の区民の負担額を示します。純資産は、資産から負債を差し引いた額ですから、区民にとって、正味の財産持分（既に負担が済んでいる額）となります。



「資産」には、次の3種類があります。

固定資産	公共資産	区が保有する土地・建物などで、道路・公園・学校など行政サービスの提供に必要な資産です。この中には、売却が可能な資産も含まれます。
	投資等	関係団体への出資金や奨学資金などの貸付金、ある特定の目的のために活用される基金の残高などです。将来、現金化・回収可能な資産です。
流動資産		基準日から1年以内に現金化・回収可能な資産です。現金預金の残高や1年以内に回収見込みのある特別区税などです。

1年以内に現金化・回収可能な「流動資産」に対して、1年以内に現金化・回収できない、または予定の無い「公共資産」と「投資等」を「固定資産」と言います。

「負債」には、次の2種類があります。

固定負債	基準日から1年を超えて支払期限が来る地方債や、 <u>退職手当引当金（※）</u> などです。
流動負債	基準日から1年以内に支払期限が来る地方債や、次の年に支払う予定の退職手当などです。

※退職手当引当金とは？

基準日に普通会計に属する職員が一斉に普通退職をした場合、退職金総額がいくらになるかという試算値で、発生主義会計では、借入金と同様、将来の負担として計上されることとなります。

「純資産」は、「資産」と「負債」の差額で、既に区で受け入れた、公共資産を整備するための国や東京都からの補助金、特別区税などの一般財源です。

【表 1 - 1 普通会計 貸借対照表の要旨】

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>1 公共資産</b>		<b>1 固定負債</b>	
(1) 有形固定資産	1,093,956	(1) 地方債	18,189
(2) 無形固定資産	56	(2) 退職手当引当金	13,903
(3) 売却可能資産	28	(3) その他	413
<b>公共資産 計</b>	<b>1,094,040</b>	<b>固定負債 計</b>	<b>32,505</b>
<b>2 投資等</b>		<b>2 流動負債</b>	
(1) 投資及び出資金	828	(1) 翌年度償還予定地方債	3,567
(2) 貸付金	405	(2) その他	3,459
(3) 基金等	14,480	<b>流動負債 計</b>	<b>7,026</b>
(4) 長期延滞債権	1,516	<b>負債合計</b>	<b>39,531</b>
(5) 回収不能見込額	△ 116		
<b>投資等 計</b>	<b>17,113</b>		
<b>3 流動資産</b>		<b>[純資産の部]</b>	
(1) 現金預金	21,518	<b>純資産合計</b>	
(うち歳計現金)	(3,752)	1,093,700	
(2) 未収金	559		
<b>流動資産 計</b>	<b>22,077</b>		
<b>資産合計</b>	<b>1,133,231</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,133,231</b>

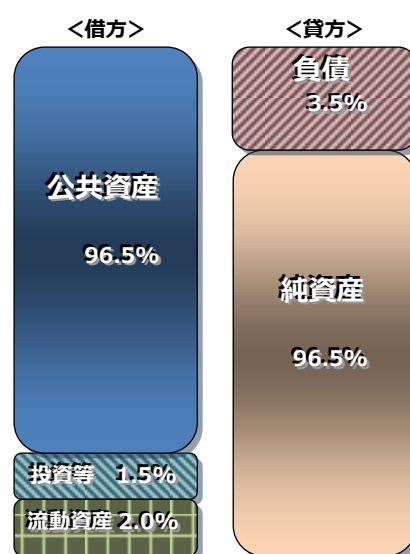
区の 27 年度末における「資産」の総額は、1 兆 1,332 億円となっています。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は 1 兆 937 億円 (96.5%)、将来の世代への負担として残された「負債」は 395 億円 (3.5%) となっています。

「資産」の内訳は、公共資産が 1 兆 940 億円 (96.5%)、投資等が 171 億円 (1.5%)、流動資産が 221 億円 (2.0%) で、ほとんどを公共資産が占めています。

他方、「負債」の総額は固定負債の 325 億円と流動負債の 70 億円を合わせた 395 億円で、その主要なものは、217 億円の地方債です。

また、全職員が退職した場合に支払うべき退職金として、139 億円を計上しています。

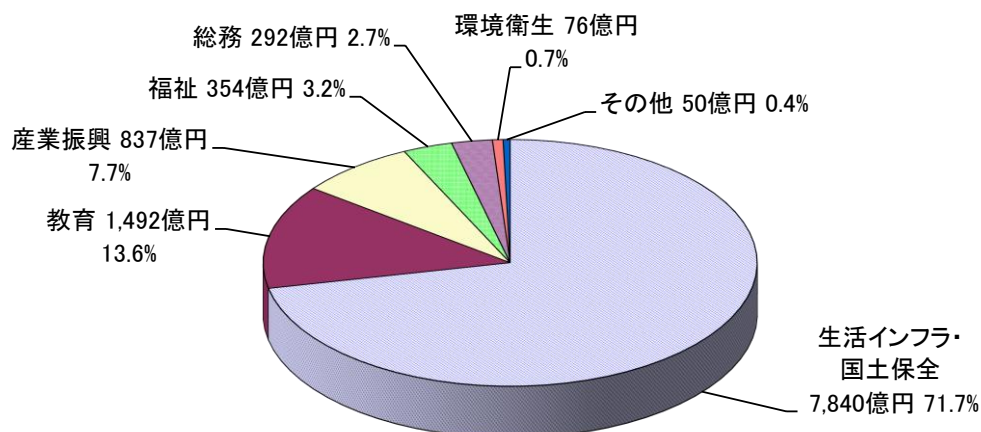
【図 1 - 2 貸借対照表上の割合】



ア 公共資産

土地や建物などの有形固定資産（明細はP.38【表4-5】）の行政目的別の内訳は【図1-3】のとおりです。

【図1-3 行政目的別有形固定資産の内訳】



有形固定資産のうち、道路・橋りょう・公園など区民の皆さんの生活の基盤となる施設である「生活インフラ・国土保全」資産が7割以上を占めており、次いで、学校・図書館・体育館などの「教育」資産が13.6%、区内の中小企業の振興や商店街の活性化などに必要な「産業振興」資産が7.7%、高齢者や障害者のかたのための福祉施設や児童館・保育園などの「福祉」資産が3.2%となっています。

無形固定資産には、事務処理の効率化のために導入した各種情報システムのソフトウェアなどが含まれます。

また、道路の底地・現に庁舎などに利用しているもの以外の公有財産や売却予定の資産の中から、売却可能とした資産は2,800百万円で、内訳は【表1-2】のとおりです。

【表1-2 売却可能資産】

名 称	金額 (百万円)
旧北軽井沢林間学園跡地	17
菅平寄付用地	11
合 計	28

なお、固定資産では、減価償却費を、行政目的別の主な用途別に設定した耐用年数に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計上しています。ただし、土地及び美術品については減価償却をしていません。また、他の団体（国・都・他自治体・民間など）への負担金・補助金などにより形成された資産は、普通会計では計上していません。

※ 財務諸表では普通会計上の行政目的別で各施設を分類・集計しているため、パーシモンホール・美術館・体育館などは「教育」資産として整理しています。



## イ 投資等

投資等では、施設整備基金や区営住宅管理基金など特定の目的のために積み立てた「基金等」の残高が145億円と84.6%を占めています。次に「長期延滞債権」が15億円と8.9%を占めています。これは、特別区税などの収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものを債権として固定資産に計上するものですが、このうち回収不能と見込まれる金額（1億円）を「回収不能見込額」として控除しています。

その他、外郭団体の基本財産への出資金の残高などの「投資及び出資金」が8億円、奨学資金などの「貸付金」が4億円となっています。

## ウ 流動資産

流動資産では、「現金預金」が215億円と97.5%を占めています。これには、年度間の財源を調整する財政調整基金（138億円）や27年度普通会計決算において翌年度に繰越した収支差額である歳計現金（38億円）が含まれます。

また、「未収金」が6億円（2.5%）となっています。特別区税や使用料・手数料などの収入未済額を計上していますが、ここでは、1年を超えて回収がなされていない未収金を、「投資等」に長期延滞債権として計上するため除いています。

## エ 負債

地方債と退職手当の内訳は【表1-3】、【表1-4】のとおりです。

【表1-3 地方債の内訳】

（単位：百万円）

内 容	流動負債 (翌年度償還予定)	固定負債 (翌々年度以降償還予定)
一般単独事業債	2,093	8,099
<u>減税補てん債</u> (※)	602	3,195
教育・福祉施設等整備事業債	281	4,162
公営住宅建設事業債	40	564
その他	552	2,169
合 計	3,567	18,189

※減税補てん債とは？

国の政策による地方税の減税影響額などを補てんするための地方債です。

【表1-4 退職手当の内訳】

（単位：百万円）

内 容	対象人数	金 額
翌年度支払予定退職手当 (流動負債)	134人	2,597
退職手当引当金 (固定負債)	1,782人	13,903

その他、青葉台一丁目アパート建設費用の割賦払などの長期未払金の期末残高4億円が固定負債として計上されています。

## オ 純資産

「資産」1兆1,332億円から「負債」395億円を差し引いた「純資産」は1兆937億円で、既に区で受け入れた、公共資産を整備するための国や東京都からの補助金、特別区税などの一般財源などで構成されるものです。

## カ 前年度との比較

前年度の貸借対照表との比較で著しい増減のあったものとして、資産の部では、旧国鉄清算事業団上目黒宿舍跡地や旧伊東保養所跡地などの売却により売却可能資産が減少した一方、東山小学校改築の一部供用開始などにより公共資産が10億円増加しています。さらに、公共資産売却益等の施設整備基金への積立などにより投資等は75億円増加し、財政調整基金への積み立てなどにより流動資産は34億円増加しています。

また、負債の部では、償還が進んだことによる、区の借金の額を示す固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」の合計35億円の減や、職員数の減少による退職手当引当金の減などにより、負債合計は39億円減少しています。

【表1-5 普通会計 貸借対照表の要旨（前年度との比較）】

（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
	平成27年度	平成26年度	増減		平成27年度	平成26年度	増減
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
<b>1 公共資産</b>				<b>1 固定負債</b>			
(1) 有形固定資産	1,093,956	1,090,708	3,248	(1) 地方債	18,189	20,658	△2,469
(2) 無形固定資産	56	75	△19	(2) 退職手当引当金	13,903	14,838	△935
(3) 売却可能資産	28	2,197	△2,169	(3) その他	413	541	△128
<b>公共資産 計</b>	<b>1,094,040</b>	<b>1,092,980</b>	<b>1,060</b>	<b>固定負債 計</b>	<b>32,505</b>	<b>36,037</b>	<b>△3,532</b>
<b>2 投資等</b>				<b>2 流動負債</b>			
(1) 投資及び出資金	828	828	0	(1) 翌年度償還予定地方債	3,567	4,639	△1,072
(2) 貸付金	405	436	△31	(2) その他	3,459	2,788	671
(3) 基金等	14,480	6,836	7,644	<b>流動負債 計</b>	<b>7,026</b>	<b>7,427</b>	<b>△401</b>
(4) 長期延滞債権	1,516	1,623	△107	<b>負債合計</b>	<b>39,531</b>	<b>43,464</b>	<b>△3,933</b>
(5) 回収不能見込額	△116	△115	△1				
<b>投資等 計</b>	<b>17,113</b>	<b>9,608</b>	<b>7,505</b>				
<b>3 流動資産</b>				<b>[純資産の部]</b>			
(1) 現金預金	21,518	18,097	3,421	<b>純資産合計</b>	<b>1,093,700</b>	<b>1,077,814</b>	<b>15,886</b>
（うち歳計現金）	(3,752)	(3,286)	466				
(2) 未収金	559	593	△34				
<b>流動資産 計</b>	<b>22,077</b>	<b>18,690</b>	<b>3,387</b>				
<b>資産合計</b>	<b>1,133,231</b>	<b>1,121,278</b>	<b>11,953</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,133,231</b>	<b>1,121,278</b>	<b>11,953</b>

**(4) 行政コスト計算書**

貸借対照表は、年度末時点における区の資産や負債などの状況を明らかにするものです。一方、区の行政サービスは資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどのように資産の形成につながらないものが多くあります。これらの行政サービスに必要なコスト（費用）に、その直接の対価として得られた収益を併せて示すことで、年間を通じた区の行政サービスの実績に関する情報を把握するのが**行政コスト計算書**です。

行政コスト計算書は、企業会計で使われている「損益計算書」と同様のものですが、損益計算書が期間損益の計算を前提とするものであるのに対し、営利活動を目的としない自治体では、あるサービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析が目的とされます。

行政コストと収益とを対比させることにより、行政サービスの効率性を検討することができ、ひいては資産の将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識を醸成することにもなります。

行政コストは、その性質から以下の4つに分類されます。

コストの性質	内 容
人にかかるコスト	常勤・非常勤職員及び議員に要する費用 例：人件費、退職給与引当金繰入金
物にかかるコスト	物の購入、施設の維持補修、減価償却などに要する費用 例：消耗品費・委託料などの物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	区民や他団体などに支出して効果が出る費用 例：社会保障給付費、補助金、繰出金、普通建設事業費（他の団体が行う施設整備事業への補助金）
その他のコスト	上記に属さない費用 例：公債費（利子分のみ）、不納欠損（回収不能見込）額

収益は、以下の2つに分類されます。

収益の種類	主なもの
使用料・手数料	区立保育所の保育料、廃棄物処理手数料、住区センター・社会教育館などの施設使用料
分担金・負担金・寄附金	公害健康被害補償給付負担金、養護老人ホーム等被措置者負担金、障害福祉サービス自己負担金

【表 1-6 普通会計 行政コスト計算書の要旨】

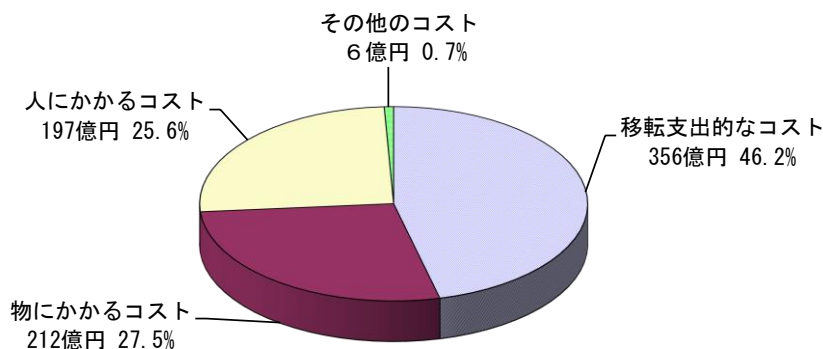
〔 自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

【経常行政コスト】		金額	(構成比率)
<b>1 人にかかるコスト</b>			
(1) 人件費		18,123	23.5%
(2) 退職手当引当金繰入等		825	1.1%
(3) 賞与引当金繰入額		734	1.0%
人にかかるコスト 計		19,682	25.6%
<b>2 物にかかるコスト</b>			
(1) 物件費		16,162	21.0%
(2) 維持補修費		1,294	1.7%
(3) 減価償却費		3,702	4.8%
物にかかるコスト 計		21,158	27.5%
<b>3 移転支出的なコスト</b>			
(1) 社会保障給付		20,672	26.9%
(2) 補助金等		5,044	6.6%
(3) 他会計等への支出額		8,679	11.3%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等		1,179	1.5%
移転支出的なコスト 計		35,574	46.2%
<b>4 その他のコスト</b>			
(1) 支払利息		344	0.4%
(2) 回収不能見込計上額		208	0.3%
(3) その他		0	0.0%
その他のコスト 計		552	0.7%
<b>経常行政コスト 合計</b>	<b>a</b>	76,966	
【経常収益】		金額	(構成比率)
<b>1 使用料・手数料</b>	<b>b</b>	2,866	
<b>2 分担金・負担金・寄附金</b>	<b>c</b>	1,262	
<b>経常収益合計</b>	<b>d = b + c</b>	4,128	
<b>収益÷コスト</b>	<b>(d / a)</b>	5.4%	
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>a - d</b>	72,838	

区の 27 年 4 月 1 日から 28 年 3 月 31 日までの 1 年間の経常的な行政コストの合計は 770 億円で、その内訳は、「移転支出的なコスト」が 356 億円 (46.2%) で最も多く、次いで、「物にかかるコスト」が 212 億円 (27.5%)、「人にかかるコスト」が 197 億円 (25.6%)、「その他のコスト」が 6 億円 (0.7%) となっています。

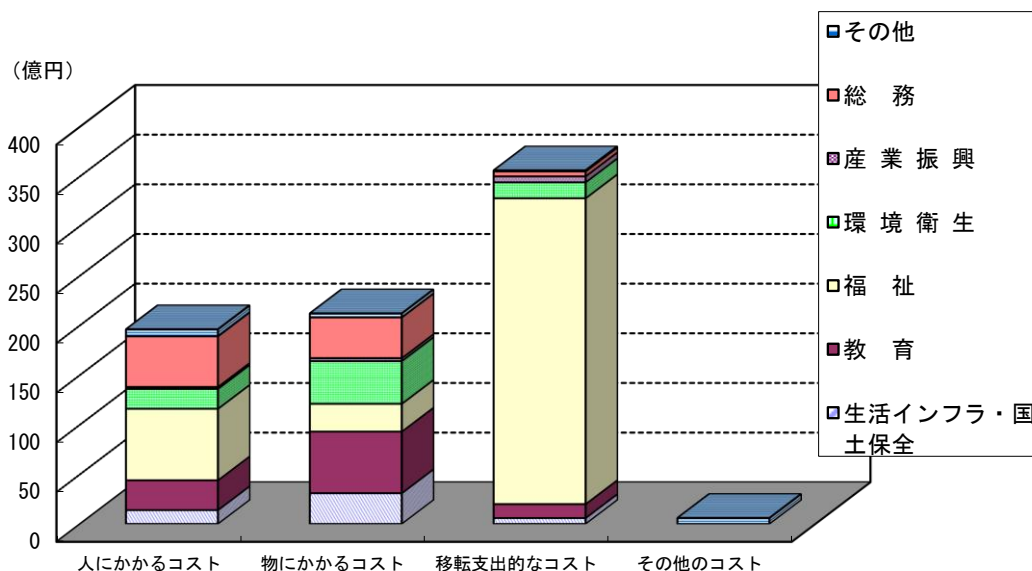
【図 1-4 経常行政コストの内訳】



「経常行政コスト」の合計から、使用料・手数料などの「経常収益」41億円を差し引いた「純経常行政コスト」は、728億円となります。

行政コストをその性質ごとに、行政目的別に見た内訳は【図1-5】のとおりです。

【図1-5 性質別目的別行政コスト】



### ア 人にかかるコスト

高齢者や障害者のかたのための福祉施設や児童館・保育園などの施設を持つ「福祉」が72億円（36.6%）で最も多く、次いで内部管理部門や徴税部門を持つ「総務」が51億円（25.8%）、学校・図書館・体育館などの施設を持つ「教育」が30億円（15.1%）と続きます。

### イ 物にかかるコスト

学校・図書館・体育館などの施設を持つ「教育」が62億円（29.2%）で最も多く、次いで、「環境衛生」が43億円（20.2%）、「総務」が41億円（19.3%）と続きます。施設を多く持つ部門の金額が大きいのは、管理運営経費（物件費）や減価償却費を計上していることによるものです。減価償却費にかかる実際の支出は施設を整備する際になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化に伴う経済的価値の減少に応じて「コスト」として認識するものです。その分、貸借対照表において資産の額が減少することになります。

### ウ 移転支出的なコスト

生活保護費や児童手当などの扶助費や国民健康保険特別会計・介護保険特別会計への繰出金などを持つ「福祉」が308億円（86.7%）で最も多く、次いで公害健康被害補償のための扶助費などを持つ「環境衛生」が16億円（4.4%）、「教育」が14億円（3.9%）と続きます。

## エ その他のコスト

公債費の利子分のみ3億円を計上しており、元金分については貸借対照表上に計上しています。また、特別区税などについて時効などで収入の見込みがないものとして処理した金額を「回収不能見込計上額」として2億円を計上しています。

## オ 前年度との比較

「人にかかるコスト」は5億円の増となっています。これは、退職者数が減ったため、退職手当引当金の減少が緩やかになった結果、退職手当引当金繰入等が4億円の増となっているためです。「物にかかるコスト」のうち物件費は、マイナンバー制度対応などのシステム構築のため、7億円の増となっています。「移転支的的なコスト」のうち社会保障給付は、認証保育所補助、私立認可保育所の運営費などにより18億円の増となっています。

【表1-7 普通会計 行政コスト計算書の要旨（前年度との比較）】

(単位：百万円)

【経常行政コスト】	平成 27 年度	(構成比率)	平成 26 年度	増減額	増減率
<b>1 人にかかるコスト</b>					
(1) 人件費	18,123	23.5%	18,028	95	0.5%
(2) 退職手当引当金繰入等	825	1.1%	389	436	112.1%
(3) 賞与引当金繰入額	734	1.0%	723	11	1.5%
人にかかるコスト 計	19,682	25.6%	19,139	543	2.8%
<b>2 物にかかるコスト</b>					
(1) 物件費	16,162	21.0%	15,496	666	4.3%
(2) 維持補修費	1,294	1.7%	1,163	131	11.3%
(3) 減価償却費	3,702	4.8%	3,676	26	0.7%
物にかかるコスト 計	21,158	27.5%	20,335	823	4.0%
<b>3 移転支的的なコスト</b>					
(1) 社会保障給付	20,672	26.9%	18,847	1,825	9.7%
(2) 補助金等	5,044	6.6%	5,620	△ 576	△ 10.2%
(3) 他会計等への支出額	8,679	11.3%	8,142	537	6.6%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,179	1.5%	1,045	134	12.8%
移転支的的なコスト 計	35,574	46.2%	33,654	1,920	5.7%
<b>4 その他のコスト</b>					
(1) 支払利息	344	0.4%	433	△ 89	△ 20.6%
(2) 回収不能見込計上額	208	0.3%	215	△ 7	△ 3.3%
(3) その他	0	0.0%	0	0	0.0%
その他のコスト 計	552	0.7%	648	△ 96	0.1%
経常行政コスト 合計 a	76,966		73,776	3,190	4.3%
<b>【経常収益】</b>	平成 27 年度		平成 26 年度	増減額	増減率
1 使用料・手数料 b	2,866		2,883	△ 17	△ 0.5%
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,262		984	278	28.3%
経常収益合計 d = b + c	4,128		3,867	261	6.7%
収益÷コスト (d / a)	5.4%		5.2%		
<b>(差引) 純経常行政コスト a - d</b>	<b>72,838</b>		<b>69,908</b>	<b>2,930</b>	

(5) 純資産変動計算書

貸借対照表上で「純資産」として計上された金額が1年間でどのように増減したのかを示すのが、純資産変動計算書です。これまでの世代が負担してきた「純資産」が1年間でどれだけ増減したのかを把握することができます。

【表1-8 普通会計 純資産変動計算書の要旨】

〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	
(単位：百万円)	
金額	
期首純資産残高	1,077,814
期間中の資産変動	
純経常行政コスト	△ 72,838
一般財源（特別区税など）	70,770
補助金等受入	16,233
臨時損益（公共資産売却損益など）	58
資産評価替えによる変動	4,081
無償受贈資産受入	21
その他	△ 2,439
期間中の資産変動額合計	15,886
期末純資産残高	1,093,700

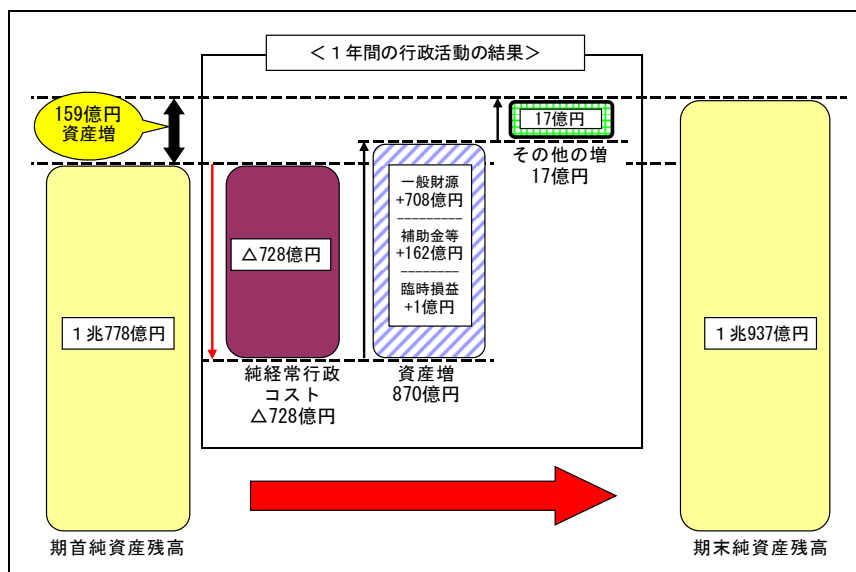
27年度決算では、期首は27年4月1日を、期末は28年3月31日を指しますので、「期末純資産残高」1兆937億円は、貸借対照表上の「純資産」と一致します。（☞P.5）

期間中の変動要素のうち、減要素（財源使用）は純経常行政コストの728億円で、行政コスト計算書の数字と一致します。（☞P.10）

一方、増要素（財源調達）では、特別区税などの一般財源が708億円、国や東京都からの補助金など162億円があります。また、事業用資産（土地）の評価替えによる変動額で41億円の増があります。前年度と比較すると、景気回復基調の影響による特別区税の増加などにより、一般財源が30億円の増、また、保育所整備や運営補助など保育関連事業（6億円増）、生活保護費（3億円増）などの影響により補助金等は17億円の増となっています。

減要素と増要素を集計した結果、「純資産」は27年度中の1年間で159億円増加しました。

【図1-6 純資産変動計算書のイメージ図】



【表 1-9 普通会計 純資産変動計算書の要旨（前年度との比較）】

(単位：百万円)

	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
<b>期首純資産残高</b>	<b>1,077,814</b>	<b>1,058,014</b>	<b>19,800</b>
期間中の資産変動			
純経常行政コスト	△ 72,838	△ 69,908	△ 2,930
一般財源（特別区税など）	70,770	67,791	2,979
補助金等受入	16,233	14,458	1,775
臨時損益（公共資産売却損益など）	58	278	△ 220
資産評価替えによる変動	4,081	4,481	△ 400
無償受贈資産受入	21	234	△ 213
その他	△ 2,439	2,466	△ 4,905
期間中の資産変動額合計	15,886	19,800	△ 3,914
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,093,700</b>	<b>1,077,814</b>	<b>15,886</b>

純経常行政コストは増加したものの、特別区税などの一般財源の増加や資産評価替えによる変動などにより、前年度と比べ純資産残高は上昇しています。

#### (6) 資金収支計算書

資金収支計算書（キャッシュ・フロー）は、1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。現金収支の性質上、次の3つに区分して表示されます。

収支の性質	内 容
経常的収支	通常の行政活動に伴う収支 収入の例：特別区税、国・都からの補助金（公共資産の整備にかかるものを除く）、施設使用料など 支出の例：人件費、物件費、維持補修費、扶助費など
公共資産整備収支	道路・公園などの施設を整備するのに伴う収支 収入の例：公共資産の整備にかかる国や都からの補助金、特別区債（借入金）など 支出の例：普通建設事業費（他団体への補助金も含まれます）
投資・財務的収支	借入金の返済や投資・出資活動に伴う収支 収入の例：貸付金の回収、公共資産の売却収入など 支出の例：特別区債の償還費、基金への積立金、貸付金など

また、併せて示される**基礎的財政収支（プライマリー・バランス）**は、下記の算式で算出されたもので、行政サービスの提供に必要な経費を、借金をせずに税金などで賄えているかどうか分かります。

基礎的財政収支

= 「前年度からの繰越金を除いた収入総額－地方債発行額」

－ 「支出総額－地方債の償還額」

＋ 「財政調整基金等の増減額（積立－取崩）」



【表 1-10 普通会計 資金収支計算書の要旨】

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

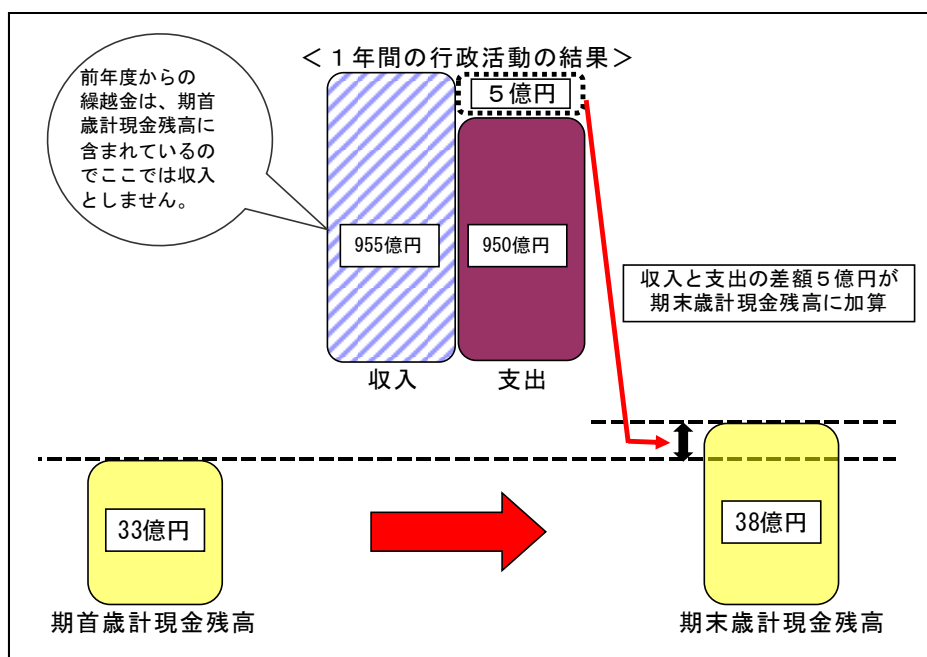
(単位：百万円)

	金額
1 経常的収支	15,628
2 公共資産整備収支	△ 4,111
3 投資・財務的収支	△ 11,051
当年度収支合計	466
期首歳計現金残高	3,286
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>3,752</b>
(基礎的財政収支)	
収入総額	95,534
(前年度からの繰越金を除く)	
支出総額	△ 95,067
地方債発行額	△ 668
地方債償還額	4,246
財政調整基金等増減額	3,261
<b>基礎的財政収支</b>	<b>7,306</b>

ア 資金収支の状況

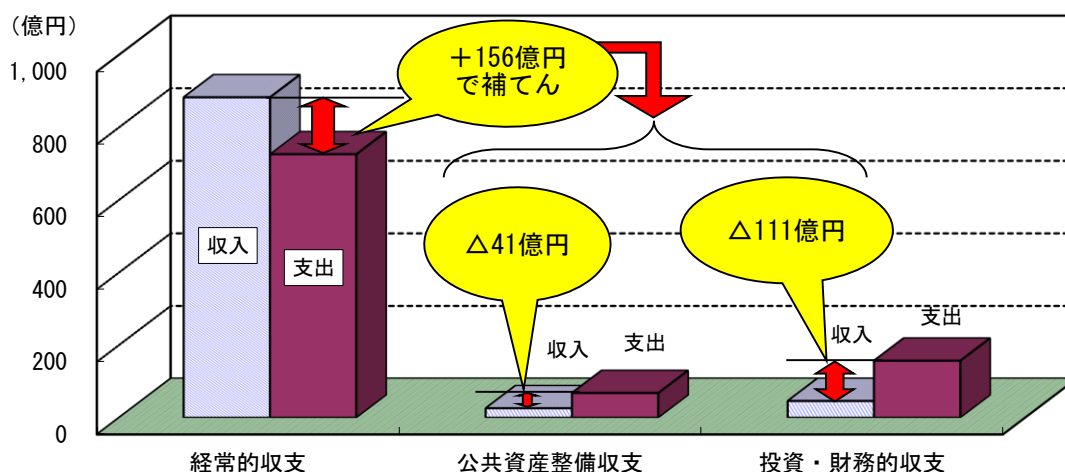
27年度の1年間の収支を見ると5億円の黒字となり、歳計現金(区の歳入・歳出に属する現金)の残高は期末(28年3月31日)現在で38億円となりました。これは、貸借対照表上の「3流動資産(1)現金預金」のうちの歳計現金の数字と一致します。(P. 5)

【図 1-7 資金収支計算書のイメージ図】



性質別の収入・支出の内訳を見てみると、【図1-8】のグラフのようになります。公共資産の整備に伴う収支の赤字41億円と借入金の返済や投資・出資などに伴う収支の赤字111億円は、経常的収支の黒字156億円で補っていることがわかります。

【図1-8 性質別の収支内訳】



前年度と比較すると、「経常的収支の部」では、地方税などの収入の増加24億円と、物件費などの支出の増加25億円とを合わせて、収支合計が1億円減少しています。また、「公共資産整備収支の部」では、公共資産整備支出の増加などにより前年度から6億円の減となりました。

「投資・財務的収支の部」では、地方債償還額支出の30億円減や公共資産等売却収入の36億円増などがあり、収支合計は前年度から16億円の増となりました。

【表1-11 普通会計 資金収支計算書の要旨（前年度との比較）】

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度	増減
1 経常的収支	15,628	15,689	△ 61
2 公共資産整備収支	△ 4,111	△ 3,521	△ 590
3 投資・財務的収支	△ 11,051	△ 12,644	1,593
当年度収支合計	466	△ 476	942
期首歳計現金残高	3,286	3,762	△ 476
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>3,752</b>	<b>3,286</b>	<b>466</b>
(基礎的財政収支)			
収入総額 (前年度からの繰越金を除く)	95,534	88,438	7,096
支出総額	△ 95,067	△ 88,914	△ 6,153
地方債発行額	△ 668	△ 490	△ 178
地方債償還額	4,246	6,853	△ 2,607
財政調整基金等増減額	3,261	2,084	1,177
<b>基礎的財政収支</b>	<b>7,306</b>	<b>7,971</b>	<b>△ 665</b>

### イ 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

基礎的財政収支における収入では、前年度からの繰越金を除いた総額 955 億円から、地方債（特別区債）発行額 7 億円を除きます。支出では、総額 951 億円から地方債の償還額 42 億円を除きます。更に、財政調整基金や減債基金について、収入では取崩額 5 億円を、支出では積立額 37 億円をそれぞれ除きます。この結果、収入が 944 億円、支出が 871 億円となり、基礎的財政収支は 73 億円の黒字となります。

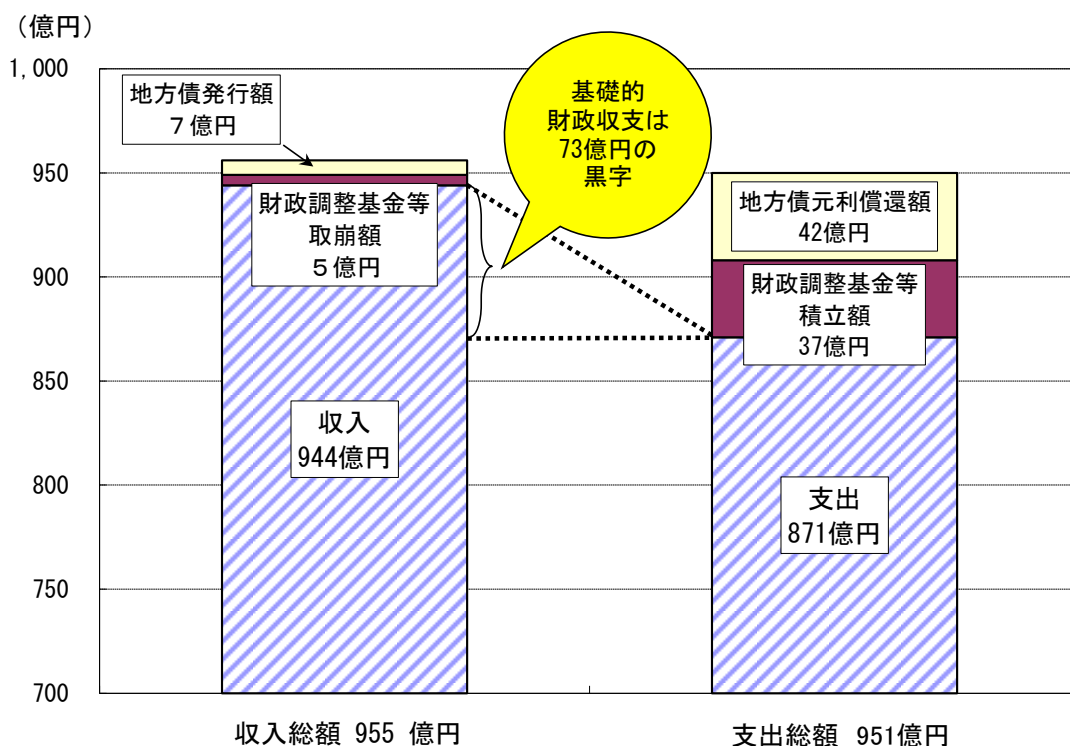
【図 1－9 基礎的財政収支】

(単位：億円)

	収入	支出	収支
総額 (A)	955	951	5
地方債 (B)	7	42	△ 36
基金 (C)	5	37	△ 33
A－B－C	944	871	73

当年度の収支

基礎的財政収支



## 2 普通会計財務諸表の分析

## (1) 資産形成度

資産形成度とは、「将来の世代に残る資産はどれくらいあるのか」といった視点から財務諸表を分析するものです。区が保有するすべての資産、負債などのストックの状況は、貸借対照表（P. 5）で見ることができますが、さらに、以下のような指標で資産形成度を分析することができます。

## ア 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他の自治体と比較する際、人口で除して区民一人当たりの金額を算出することにより、他の自治体との比較に活用できます。

平成 25 年度から 27 年度の 3 カ年を比較した区民一人当たりの貸借対照表は、【表 2-1】のとおりです。27 年度の区民一人当たりの公共資産は 402 万円で、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を含めると「資産」合計は 416 万円となり、26 年度比で 1 万円の増、25 年度比で 2 万円の増となりました。一方、将来負担を表す区民一人当たりの「負債」は 15 万円で、「資産」と「負債」の差額である区民一人当たりの「純資産」は 401 万円となり、「負債」は 26 年度比で 2 万円、25 年度比で 5 万円の減、「純資産」は 26 年度比で 3 万円の増、25 年度比で 6 万円の増となっています。

【表 2-1 区民一人当たり貸借対照表】

(単位：円)

借 方					貸 方				
	27 年度	26 年度	25 年度	直近 2 カ年 増減		27 年度	26 年度	25 年度	直近 2 カ年 増減
<b>[資産の部]</b>					<b>[負債の部]</b>				
<b>1 公共資産</b>					<b>1 固定負債</b>				
(1) 有形固定資産	4,014,842	4,031,820	4,039,181	△16,978	(1) 地方債	66,754	76,363	90,640	△9,609
(2) 無形固定資産	206	277	332	△71	(2) 退職手当引当金	51,024	54,849	61,620	△3,825
(3) 売却可能資産	103	8,121	9,288	△8,018	(3) その他	1,516	2,000	2,718	△484
<b>公共資産 計</b>	<b>4,015,150</b>	<b>4,040,218</b>	<b>4,048,797</b>	<b>△25,068</b>	<b>固定負債 計</b>	<b>119,294</b>	<b>133,211</b>	<b>154,978</b>	<b>△13,917</b>
<b>2 投資等</b>					<b>2 流動負債</b>				
(1) 投資及び出資金	3,039	3,061	2,938	△ 22	(1) 翌年度償還予定 地方債	13,091	17,148	28,128	△4,057
(2) 貸付金	1,486	1,612	1,747	△ 126	(2) その他	12,691	10,306	10,131	2,385
(3) 基金等	53,142	25,269	18,187	27,873	<b>流動負債 計</b>	<b>25,786</b>	<b>27,454</b>	<b>38,259</b>	<b>△1,668</b>
(4) 長期延滞債権	5,564	5,999	6,764	△ 435	<b>負債 合計</b>	<b>145,080</b>	<b>160,665</b>	<b>193,237</b>	<b>△15,585</b>
(5) 回収不能見込額	△ 426	△ 425	△ 444	△ 1					
<b>投資等 計</b>	<b>62,805</b>	<b>35,516</b>	<b>29,195</b>	<b>27,289</b>	<b>[純資産の部]</b>				
<b>3 流動資産</b>					<b>純資産 合計</b>	<b>4,014,027</b>	<b>3,984,157</b>	<b>3,949,523</b>	<b>29,870</b>
(1) 現金預金	78,972	66,896	62,135	12,076					
（うち歳計現金）	(13,770)	(12,147)	(14,043)	1,623					
(2) 未収金	2,176	2,192	2,628	△ 16					
<b>流動資産 計</b>	<b>81,148</b>	<b>69,088</b>	<b>64,763</b>	<b>12,060</b>					
<b>資産 合計</b>	<b>4,159,106</b>	<b>4,144,822</b>	<b>4,142,756</b>	<b>14,284</b>	<b>負債・純資産 合計</b>	<b>4,159,106</b>	<b>4,144,822</b>	<b>4,142,756</b>	<b>14,284</b>

目黒区の人口 平成 27 年度 272,478 人（平成 28 年 3 月 31 日現在）  
 平成 26 年度 270,525 人（平成 27 年 3 月 31 日現在）  
 平成 25 年度 267,884 人（平成 26 年 3 月 31 日現在）

### イ 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を算定することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

これらの指標は社会資本整備の度合いを示すもので、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。しかし、資産の維持のために将来の財政負担を生むこともあり、必ずしも比率が高いことが良いというものではありません。

【表2-2】にあるとおり、資産・純資産とも前年度比で増となりましたが、歳入総額も増加したため、前年度比で微減となっています。

- ・歳入総額対資産比率＝資産合計÷歳入総額
- ・歳入総額対純資産比率＝純資産合計÷歳入総額

【表2-2 歳入総額対資産比率・歳入総額対純資産比率】

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
資産合計 【A】	1,133,231	1,121,278	11,953
純資産合計 【B】	1,093,700	1,077,814	15,886
歳入総額（前年度からの繰越金を含む） 【C】	98,820	92,200	6,620
歳入総額対資産比率（年） 【A】÷【C】	11.5年	12.2年	△0.7年
歳入総額対純資産比率（年） 【B】÷【C】	11.1年	11.7年	△0.4年

### ウ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度老朽化が進んでいるかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

【表2-3 資産老朽化比率】

(単位：百万円、( ) は26年度の資産老朽化比率)

行政分野	償却資産取得価額 【A】	減価償却累計額 【B】	資産老朽化比率 【B】÷【A】
生活インフラ・国土保全	80,816	49,621	(60.79%) 61.40%
教育	52,295	31,525	(59.74%) 60.28%
福祉	22,794	9,377	(48.18%) 41.14%
環境衛生	3,873	1,738	(44.98%) 44.88%
産業振興	5,690	2,242	(36.76%) 39.40%
総務（総合庁舎、住区センターなど）	20,546	12,041	(56.64%) 58.60%
その他	6,009	3,253	(52.00%) 54.14%
合計	192,023	109,798	(57.40%) 57.18%

【表2-3】にあるとおり、区全体での資産老朽化比率は57.2%で、26年度と比べ、0.2ポイント減となり、資産の老朽化は、ほぼ横ばいになりました。行政分野別で見ると、生活インフラ・国土保全分野が61.4%と高く、老朽化が進んでいることがわかります。

## (2) 世代間公平性

世代間公平性とは、「将来の世代と現在の世代との負担の分担は適切か」といった視点から財務諸表を分析するものです。貸借対照表(☞P.5)において、負債と純資産の対比で見ることができます(「資産」総額1兆1,332億円のうち、これまでの世代が負担してきた「純資産」は1兆937億円(96.5%)、将来の世代への負担として残された「負債」は395億円(3.5%)となっています。)が、さらに、**社会資本形成の世代間負担比率**という指標を用いることによって、世代間公平性を分析することができます。

これにより、社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることができ、これまでの世代(過去及び現世代)で既に負担されたものと、今後の世代によって将来返済しなければならないものとの割合が分かります。

【表2-4】にあるとおり、区では、地方債の償還を着実に進めることにより残高を減少させ、将来世代への負担を減らしていることが分かります。

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

【表2-4 社会資本形成の世代間負担比率】

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
公共資産合計 【A】	1,094,040	1,092,979	1,061
純資産合計 【B】	1,093,700	1,077,814	15,885
地方債残高 【C】	21,756	25,297	△3,541
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 【B】 ÷ 【A】	99.9%	98.6%	1.3ポイント
社会資本形成の将来世代負担比率 【C】 ÷ 【A】	2.0%	2.3%	△0.3ポイント

## (3) 効率性

効率性とは、「行政サービスが効率的に提供されているか」といった視点から財務諸表を分析するものです。行政コスト計算書（P. 10）では、経常的な行政サービスに必要な人件費・物件費などの費用と、その直接の対価として得られた収益とを対比させるもので、区の行政サービスの効率性を検討することができますが、さらに、以下のような指標で効率性を分析することができます。

## ア 区民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を人口で除して、区民一人当たりの行政コストや収益を算出することで、他の自治体との比較や1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

27年度の区民一人当たりの経常行政コストの合計額は28万円でした。その性質別の金額は【表2-5】のとおりです。社会保障給付や特別会計（国保・介護など）への繰出金など「移転支出的なコスト」が13万円と最も多く、次いで物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」が8万円となっています。また、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた区民一人当たりの「純経常行政コスト」は27万円かかっており、26年度比で1万円の増、25年度比で2万円の増となっています。

【表2-5 区民一人当たりの行政コスト】

(単位：円)				
【経常行政コスト】	27年度	26年度	25年度	直近2カ年増減
<b>1 人にかかるコスト</b>				
(1) 人件費	66,512	66,641	67,134	△ 129
(2) 退職手当引当金繰入等	3,028	1,438	△ 986	1,590
(3) 賞与引当金繰入額	2,694	2,673	2,561	21
人にかかるコスト 計	72,233	70,748	68,709	1,485
<b>2 物にかかるコスト</b>				
(1) 物件費	59,315	57,281	53,889	2,034
(2) 維持補修費	4,749	4,299	4,379	450
(3) 減価償却費	13,586	13,588	13,853	△ 2
物にかかるコスト 計	77,650	75,169	72,121	2,481
<b>3 移転支出的なコスト</b>				
(1) 社会保障給付	75,867	69,668	66,514	6,199
(2) 補助金等	18,512	20,774	20,322	△ 2,262
(3) 他会計等への支出額	31,852	30,097	30,480	1,755
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	4,327	3,863	2,311	464
移転支出的なコスト 計	130,557	124,403	119,623	6,154
<b>4 その他のコスト</b>				
(1) 支払利息	1,262	1,601	1,941	△ 339
(2) 回収不能見込計上額	763	795	1,209	△ 32
(3) その他	0	0	0	0
その他のコスト 計	2,026	2,395	3,151	△ 369
経常行政コスト 合計 a	282,467	272,714	263,599	9,753
【経常収益】	27年度	26年度	25年度	直近2カ年増減
<b>1 使用料・手数料 b</b>	10,518	10,657	10,736	△ 139
<b>2 分担金・負担金・寄附金 c</b>	4,632	3,637	3,688	995
経常収益合計 d = b + c	15,150	14,294	14,424	856
収益÷コスト (d/a)	5.4%	5.2%	5.5%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	267,317	258,416	249,175	8,901

目黒区の人口 平成27年度 272,478人 (平成28年3月31日現在)  
 平成26年度 270,525人 (平成27年3月31日現在)  
 平成25年度 267,884人 (平成26年3月31日現在)

### イ 行政コスト対有形固定資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率を見ることで、資産を維持・管理するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは各行政分野においてハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分がなされているかを分析することができます。

$$\text{行政コスト対有形固定資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

【表2-6】にあるとおり、区が保有する有形固定資産に対して、「経常行政コスト」全体で7.0%のコストをかけていることになります。

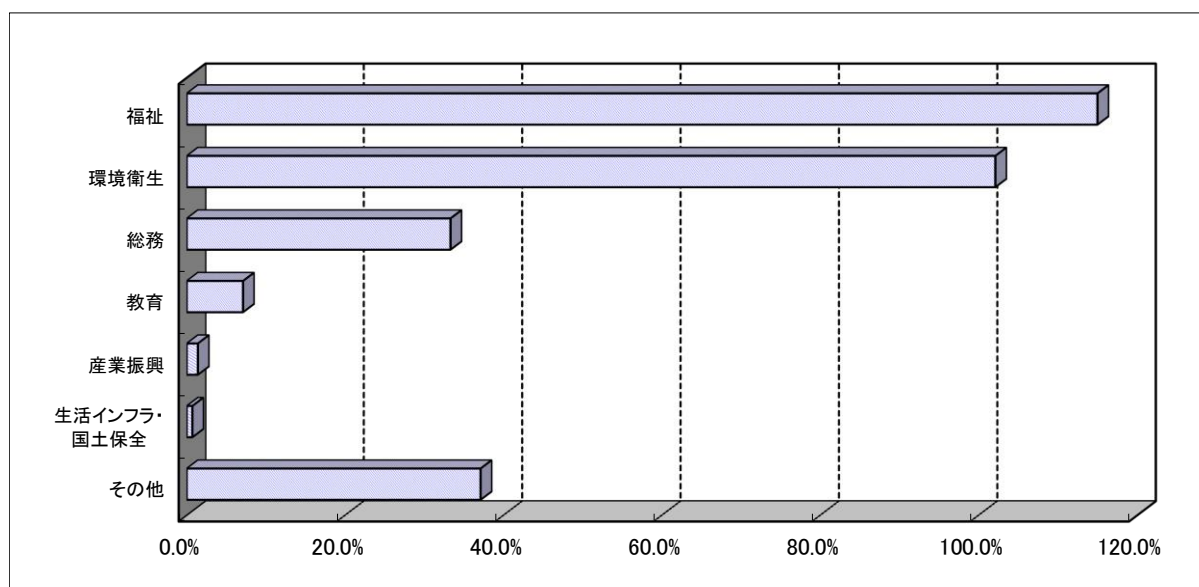
【表2-6 行政コスト対有形固定資産比率】

(単位：百万円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他	計
経常行政コスト計	5,122	10,524	40,849	7,791	1,133	9,702	1,844	76,966
有形固定資産計	783,954	149,170	35,351	7,630	83,711	29,169	4,971	1,093,956
行政コスト 対 有形固定資産比率	0.7%	7.1%	115.6%	102.1%	1.4%	33.3%	37.1%	7.0%

行政目的別で見ると、「福祉」が115.6%で最も高い数値ですが、これは、主に人件費や社会保障給付にかかるコストが多いことによるものです。次に高いのが「環境衛生」の102.1%ですが、これは環境衛生部門で所有する有形固定資産が少ないことによるものです。

【図2-1 行政コスト対有形固定資産比率】





## ウ 清掃事業行政コスト

【表2-6】にあるとおり、「環境衛生」は行政コスト対有形固定資産比率が「福祉」に次いで高い数値となっています。その「環境衛生」の行政コストのうち、「清掃事業」のコストについて着目したものが【表2-7】です。

経常収益は3億円であり、これはペットボトル、びん、缶の売却収入、廃棄物処理手数料が主なもので、「環境衛生」の中で42.4%を占めています。

経常行政コストは40億円で、そのうち「人にかかるコスト」は9億円と「環境衛生」に占める割合は半分近く（46.6%）になっています。

経常行政コストの中で、「移転支出的なコスト」が11億円と多額になっていますが、これは清掃工場を運営している東京二十三区清掃一部事務組合に対する10億円の負担金があるためです。

純経常行政コストは37億円であり、「環境衛生」全体の52.9%を占めています。

土地や建物等の有形固定資産は26億円で「環境衛生」全体の34.5%となっています。

【表2-7 清掃事業行政コスト計算書及び有形固定資産】

## 【経常行政コスト】

(単位:百万円)

	環境衛生		
		清掃事業	「環境衛生」に占める割合
1 人にかかるコスト	1,966	916	46.6%
2 物にかかるコスト	4,268	2,063	48.3%
3 移転支出的なコスト	1,558	1,067	68.5%
経常行政コスト合計 a	7,791	4,046	51.9%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	251	219	87.3%
2 諸収入 c	452	79	17.5%
経常収益合計 d=b+c	703	298	42.4%
d/a	9.0%	7.4%	

(差引)純経常行政コスト a - d	7,088	3,748	52.9%
-----------------------	-------	-------	-------

## 【有形固定資産】

(単位:百万円)

環境衛生	環境衛生	
	清掃事業	「環境衛生」に占める割合
7,630	2,635	34.5%

**(4) 弾力性**

弾力性とは、「資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか」といった視点から財務諸表を分析するものです。財政の弾力性を示すものとしては、一般に、経常収支比率（特別区税など経常的に収入される一般財源のうちどれだけが経常的経費に充てられているかを示すもので、区の27年度決算では79.0%です。）がありますが、さらに、**行政コスト対税収等比率**という指標を用いることによって、弾力性を分析することができます。

純資産変動計算書（P. 13）において、資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る純経常行政コストに対して、特別区税などの一般財源・補助金など（総称して「税収等」と言います。）がどれだけ充てられているのかを見ることによって、財政の弾力性が分かります。

この比率が100%に近づくほど、つまり純経常行政コストの比率が高いほど、逆に資産を形成する余裕度が低いということが言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。

【表2-8】にあるとおり、27年度は純経常行政コストが29億円増えましたが、税収等が54億円増えて一般財源（特別区税など）が前年度を上回ったため、昨年度より2.0ポイント低い84.2%となりました。

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等} \times 100$$

【表2-8 行政コスト対税収等比率】

(単位：百万円)

項目		平成27年度	平成26年度	増減
純経常行政コスト 【A】		72,838	69,908	2,930
税収等 【B】		86,543	81,121	5,422
(内訳)	一般財源（特別区税など）	70,770	67,791	2,979
	補助金等受入（その他一般財源等）	15,291	13,330	1,961
	減価償却による財源増 （公共資産等整備国県補助金等）	482	0	482
行政コスト対税収等比率【A】÷【B】		84.2%	86.2%	△2.0ポイント

### 3 連結財務諸表の要旨と分析

#### (1) 連結財務諸表とは

区では、普通会計で行っている事業の他に、国民健康保険特別会計などの公営事業会計で様々な事業を行っています。また、これらの区が自ら行う事業とは別に、区が出資している団体や継続的な財政支出を行っている団体、いわゆる外郭団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務諸表だけでは、公営事業会計や外郭団体の資産や負債などの状況を含んでいないため、区の全体的な財務状態を把握することは困難です。

そのため、区全体の総合的な財務状態をより的確に把握するために、公営事業会計や外郭団体を含めた「**連結財務諸表**」を作成しています。

連結の対象となる会計及び団体の範囲は次のとおりです。

- |  |   |  |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○普通会計</li> <li>○公営事業会計                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険特別会計</li> <li>・後期高齢者医療特別会計</li> <li>・介護保険特別会計（保険勘定・サービス勘定）</li> <li>・公営企業会計（介護サービス事業・駐車場事業）</li> </ul> </li> <li>○一部事務組合                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別区人事・厚生事務組合</li> <li>・特別区競馬組合</li> <li>・臨海部広域斎場組合</li> <li>・東京二十三区清掃一部事務組合</li> <li>・東京都後期高齢者医療広域連合</li> </ul> </li> <li>○目黒区土地開発公社</li> <li>○第三セクター等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・（公財）目黒区芸術文化振興財団</li> <li>・（公財）目黒区勤労者サービスセンター</li> <li>・（公財）目黒区国際交流協会</li> <li>・（公社）目黒区シルバー人材センター</li> <li>・（福）目黒区社会福祉協議会</li> <li>・（福）目黒区社会福祉事業団</li> <li>・エコライフめぐろ推進協会</li> </ul> </li> </ul> | } | <p>普通会計と公営事業会計を合わせたものを「<b>地方公共団体</b>」と言います。</p>      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○一部事務組合                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別区人事・厚生事務組合</li> <li>・特別区競馬組合</li> <li>・臨海部広域斎場組合</li> <li>・東京二十三区清掃一部事務組合</li> <li>・東京都後期高齢者医療広域連合</li> </ul> </li> <li>○目黒区土地開発公社</li> <li>○第三セクター等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・（公財）目黒区芸術文化振興財団</li> <li>・（公財）目黒区勤労者サービスセンター</li> <li>・（公財）目黒区国際交流協会</li> <li>・（公社）目黒区シルバー人材センター</li> <li>・（福）目黒区社会福祉協議会</li> <li>・（福）目黒区社会福祉事業団</li> <li>・エコライフめぐろ推進協会</li> </ul> </li> </ul>   | } | <p>一部事務組合・土地開発公社・第三セクター等を総称して「<b>関係団体</b>」と言います。</p> |

各会計及び団体が作成している財務諸表を「改訂モデル」に基づき、連結財務諸表勘定項目に組み替えました。なお、連結対象の会計、団体間で行われている内部取引は相殺消去しています。

また、退職手当引当金については、普通会計・公営事業会計・一部事務組合は、期末に職員全員が普通退職した場合の支給額を計上し、第三セクター等は貸借対照表などに計上している額を計上しています。

## (2) 連結貸借対照表の要旨

【表3-1 連結 貸借対照表の要旨】

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

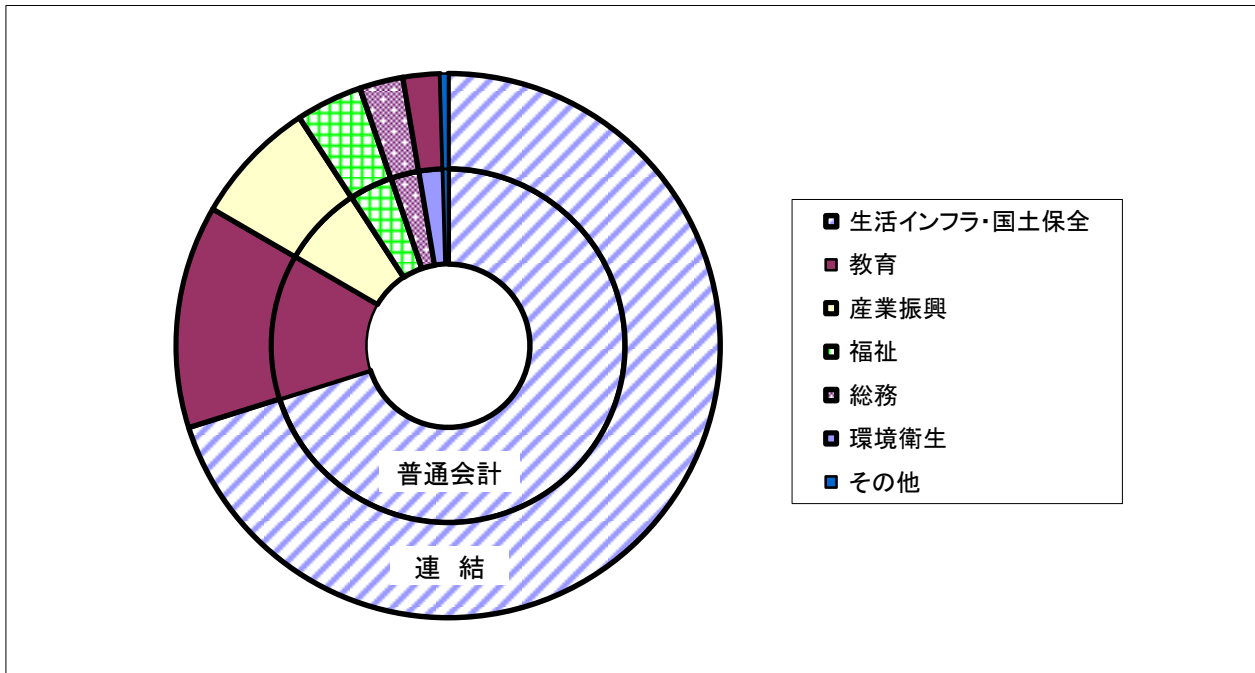
借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産 1,126,879	(1) 地方公共団体 18,699
(2) 無形固定資産 90	(2) 関係団体 931
(3) 売却可能資産 77	(3) 長期未払金 415
<b>公共資産 計 1,127,046</b>	(4) 引当金 14,185
	(5) その他 46
	<b>固定負債 計 34,277</b>
<b>2 投資等</b>	<b>2 流動負債</b>
(1) 投資及び出資金 907	(1) 翌年度償還予定額 3,814
(2) 貸付金 405	(2) 短期借入金 546
(3) 基金等 16,864	(3) 未払金 539
(4) 長期延滞債権 2,816	(4) 翌年度支払予定退職手当 2,618
(5) その他 31	(5) 賞与引当金 805
(6) 回収不能見込額 △ 333	(6) その他 138
<b>投資等 計 20,690</b>	<b>流動負債 計 8,460</b>
<b>3 流動資産</b>	<b>負債合計 42,737</b>
(1) 資金 25,339	<b>[純資産の部]</b>
(2) 未収金 2,269	
(3) 販売用不動産 0	
(4) その他 230	
(5) 回収不能見込額 △ 282	
<b>流動資産 計 27,556</b>	<b>純資産合計 1,132,555</b>
<b>4 繰延勘定 0</b>	
<b>資産合計 1,175,292</b>	<b>負債・純資産合計 1,175,292</b>

区の連結会計の平成27年度末における「資産」の総額は、1兆1,753億円となっています。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は1兆1,326億円(96.4%)、将来の世代への負担として残された「負債」は427億円(3.6%)となっています。

「資産」の内訳は、公共資産が1兆1,270億円(95.9%)、投資等が207億円(1.8%)、流動資産が276億円(2.3%)で、ほとんどを公共資産が占めています。

土地や建物など有形固定資産の行政目的別の内訳は【図3-1】のとおりです。

【図3-1 行政目的別有形固定資産の内訳（普通会計と連結との比較）】



行政分野	財務諸表の種類	
	普通会計	連結
生活インフラ・国土保全	71.7%	70.1%
教育	13.6%	13.2%
産業振興	7.7%	7.4%
福祉	3.2%	4.0%
総務	2.7%	2.6%
環境衛生	0.7%	2.2%
その他	0.4%	0.5%

普通会計財務諸表と連結財務諸表の有形固定資産の行政目的別構成割合を比較すると、「福祉」資産と「環境衛生」資産及び「その他」資産で連結財務諸表が若干上回っています。

「福祉」は特別養護老人ホーム（公営企業会計（介護サービス事業））や在宅介護支援センター（介護保険事業会計（サービス勘定））などが資産に加わったことによるものです。

「環境衛生」は清掃工場（東京二十三区清掃一部事務組合）や臨海斎場（臨海部広域斎場組合）などが資産に加わったことによるものです。

「その他」は特別区競馬組合が資産に加わったことによるものです。

## (3) 連結行政コスト計算書の要旨

【表3-2 連結 行政コスト計算書の要旨】

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位：百万円)

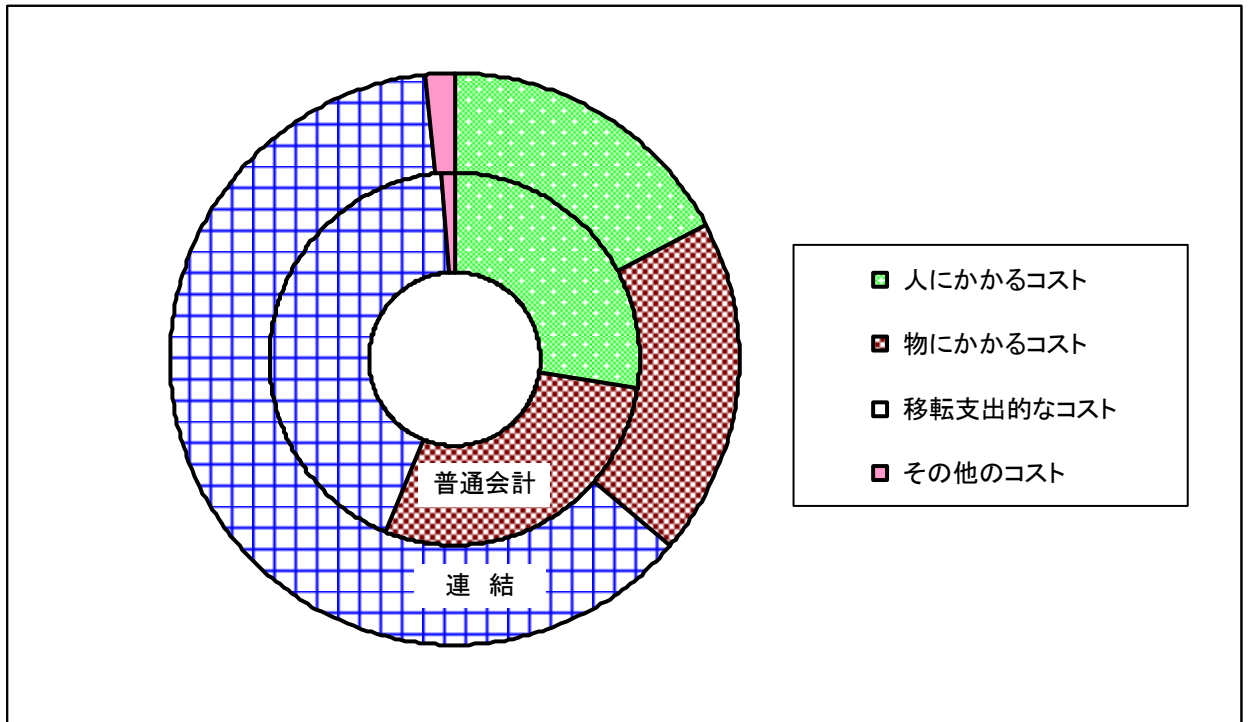
【経常行政コスト】	金額	(構成比率)
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	22,335	14.1%
(2) 退職手当等引当金繰入等	849	0.5%
(3) 賞与引当金繰入額	796	0.5%
人にかかるコスト 計	23,980	15.1%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費	19,043	12.0%
(2) 維持補修費	1,784	1.1%
(3) 減価償却費	4,422	2.8%
物にかかるコスト 計	25,249	15.9%
3 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	80,776	50.9%
(2) 補助金等	18,402	11.6%
(3) 他会計等への支出額	1,790	1.1%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,192	0.8%
移転支出的なコスト 計	102,160	64.4%
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	370	0.2%
(2) 回収不能見込計上額	4,992	3.1%
(3) その他行政コスト	1,922	1.2%
その他のコスト 計	7,284	4.6%
経常行政コスト合計 a	158,672	
【経常収益】	金額	(構成比率)
1 使用料・手数料	3,338	
2 分担金・負担金・寄附金	33,939	
3 保 險 料	20,766	
4 事 業 収 益	3,786	
5 その他特定行政サービス収入	463	
6 他会計補助金等	0	
経常収益合計 b	62,292	
b/a	39.3%	
【(差引) 純経常行政コスト a-b	96,380	

1年間の経常的な行政コストの合計は、1,587億円、その内訳は、「移転支出的なコスト」が1,022億円(64.4%)で最も多く、「物にかかるコスト」が252億円(15.9%)、「人にかかるコスト」が240億円(15.1%)、「その他のコスト」が73億円(4.6%)となっています。

「経常行政コスト」の合計から、分担金・負担金・寄附金などの「経常収益」623億円を差し引いた「純経常行政コスト」は964億円となります。

性質別行政コストの内訳については、【図3-2】のとおりです。

【図3-2 性質別行政コストの内訳（普通会計と連結との比較）】



性質	財務諸表の種類	
	普通会計	連結
人にかかるコスト	25.6%	15.1%
物にかかるコスト	27.5%	15.9%
移転支出的なコスト	46.2%	64.4%
その他のコスト	0.7%	4.6%

普通会計財務諸表と連結財務諸表の性質別行政コスト構成割合を比較すると、特に「移転支出的なコスト」で連結財務諸表が上回っています。

国民健康保険事業会計、介護保険事業会計（保険事業勘定）、東京都後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費や、後期高齢者医療事業会計の広域連合納付金などが行政コストに加わったことによるものです。

(4) 連結純資産変動計算書

【表3-3 連結 純資産変動計算書の要旨】

( 自 平成27年4月1日 )  
( 至 平成28年3月31日 )

(単位：百万円)

	金額
期首純資産残高	1,110,919
期間中の資産変動	
純経常行政コスト	△ 96,380
一般財源（特別区税など）	70,905
補助金等受入	39,931
臨時損益（公共資産除売却損益など）	196
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	4,081
無償受贈資産受入	21
その他	2,883
期間中の資産変動額合計	21,636
期末純資産残高	1,132,555

期間中の変動要素のうち、減要素（財源の使用）は純経常行政コストが964億円となっています。増要素（財源の調達）は、特別区税などの一般財源が709億円、補助金等受入が399億円、資産評価替えによる変動額が41億円、臨時損益が2億円などとなっています。これらの結果、「純資産」は27年度中の1年間で216億円増加しました。

(5) 連結資金収支計算書

【表3-4 連結 資金収支計算書の要旨】

( 自 平成27年4月1日 )  
( 至 平成28年3月31日 )

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度	増減額
1 経常的収支	19,599	18,323	1,277
2 公共資産整備収支	△ 4,178	△ 3,672	△ 506
3 投資・財務的収支	△ 11,844	△ 12,989	1,145
当年度収支合計	3,578	1,662	1,916
期首資金残高	21,733	20,033	1,700
その他	29	38	△ 9
期末資金残高	25,339	21,733	3,606

27年度の収支について見ると、経常的収支が196億円の黒字となっていますが、公共資産整備収支が42億円、投資・財務的収支が118億円の赤字となり、全体では36億円の黒字となっています。

これにより27年度期末資金残高は前年度から36億円増加し、253億円となりました。なお、連結の期末資金残高は、財政調整基金、減債基金、歳計現金を合わせた額となっています。



## (6) 連結財務諸表と普通会計財務諸表の比較

連結と普通会計のそれぞれの財務諸表を比較する際の指標として、**連単倍率**があります。連単倍率とは、普通会計貸借対照表に対する連結貸借対照表の倍率です。通常は連結を行うと単体より規模が大きくなることから、1以上となります。

【表3-5 連単倍率】

(単位：百万円)

## 貸借対照表

区 分	連結	普通会計	連単差	連単倍率
資産	1,175,292	1,133,231	42,061	1.0
負債	42,737	39,531	3,206	1.1
純資産	1,132,555	1,093,700	38,855	1.0

## 行政コスト計算書

区 分	連結	普通会計	連単差	連単倍率
経常行政コスト	158,672	76,966	81,706	2.1
経常収益	62,292	4,128	58,164	15.1
(差引)純行政コスト	96,380	72,838	23,542	1.3

## 資金収支計算書

区 分	連結	普通会計	連単差	連単倍率
経常的収支額	19,599	15,628	3,971	1.3
公共資産整備収支額	△ 4,178	△ 4,111	△ 67	1.0
投資・財務的収支額	△ 11,844	△ 11,051	△ 793	1.1

行政コスト計算書の経常収益の連単倍率が大きいのは、公営事業会計における国民健康保険・介護保険などの保険料収入が大きいことが原因です。

また、地方債・借入金及び支払利息の連単倍率は以下のとおりです。地方債・借入金及び支払利息は1.0～1.1倍となっており、公営事業会計や連結団体における地方債・借入金等は割合が低いか、ほとんどないことが分かります。

【表3-6 地方債・借入金及び支払利息の連単倍率】

(単位：百万円)

	連結	普通会計	増減額	連単倍率
地方債・借入金	23,991	21,756	2,235	1.1
支払利息	371	344	27	1.1
合計	24,362	22,100	2,262	1.1

4 付 表

(1) 普通会計財務諸表

【表 4 - 1 普通会計 貸借対照表】

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,189,150
①生活インフラ・国土保全	783,953,810	(2) 長期未払金	
②教育	149,169,715	①物件の購入等	413,267
③福祉	35,351,329	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,629,885	③その他	0
⑤産業振興	83,711,088	長期未払金計	413,267
⑥消防	4,970,835	(3) 退職手当引当金	13,902,696
⑦総務	29,169,324	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,093,955,987	固定負債合計	32,505,113
(2) 無形固定資産	56,296	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	28,054	(1) 翌年度償還予定地方債	3,566,763
公共資産合計	1,094,040,337	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	127,305
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,597,354
①投資及び出資金	828,013	(5) 賞与引当金	734,263
②投資損失引当金	0	流動負債合計	7,025,685
投資及び出資金計	828,013	負債合計	39,530,798
(2) 貸付金	405,407	[純資産の部]	
(3) 基金等		1 公共資産等整備国県補助金等	38,132,304
①退職手当目的基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	199,361,618
②その他特定目的基金	14,137,117	3 その他一般財源等	20,942,240
③土地開発基金	0	4 資産評価差額	835,263,602
④その他定額運用基金	343,000	純資産合計	1,093,699,765
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	14,480,117		
(4) 長期延滞債権	1,515,597		
(5) 回収不能見込額	△ 115,810		
投資等合計	17,113,324		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	13,779,125		
②減債基金	3,986,786		
③歳計現金	3,752,301		
現金預金計	21,518,212		
(2) 未収金			
①地方税	559,999		
②その他	54,209		
③回収不能見込額	△ 55,518		
未収金計	558,690		
流動資産合計	22,076,902		
資 産 合 計	1,133,230,563	負債・純資産合計	1,133,230,563

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	27,194,293 千円
	②教育	24,870 千円
	③福祉	7,295,085 千円
	④環境衛生	635,894 千円
	⑤産業振興	640,226 千円
	⑥消防	249,186 千円
	⑦総務	52,926 千円
	計	36,092,480 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	3,604,131 千円
	②地方債	1,174,316 千円
	③一般財源等	31,314,033 千円
	計	36,092,480 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	553,060 千円
	②債務保証又は損失補償	5,000,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	270,885 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち含まれることが見込まれているものです。	3,462,503 千円については、償還時に特別区財政調整交付金の算定の基礎	
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	40,890,358 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	22,204,452 千円	22,204,452 千円	
債務負担行為支出予定額	1,299,469 千円	1,299,469 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	886,387 千円		886,387 千円
退職手当負担見込額	16,500,050 千円	16,500,050 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	90,942,771 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	32,486,624 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	58,456,147 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 50,052,413 千円		
※5 有形固定資産のうち、土地は	1,011,535,414 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は	109,798,098 千円です。	

【表 4-2 普通会計 行政コスト計算書】

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	
1	(1)人件費	18,123,033	23.5%	1,331,264	2,732,206	6,637,952	1,810,109	224,518
	(2)退職手当引当金繰入等	824,746	1.1%	60,583	124,338	302,081	82,375	10,217
	(3)賞与引当金繰入額	734,263	1.0%	53,937	110,697	268,940	73,337	9,096
	小 計	19,682,042	25.6%	1,445,784	2,967,241	7,208,973	1,965,821	243,832
2	(1)物件費	16,161,934	21.0%	853,575	4,929,102	2,307,041	4,124,215	156,925
	(2)維持補修費	1,294,047	1.7%	993,722	89,338	75,261	38,281	5,128
	(3)減価償却費	3,702,199	4.8%	1,228,008	1,151,683	426,411	105,214	144,692
	小 計	21,158,180	27.5%	3,075,305	6,170,123	2,808,713	4,267,710	306,745
3	(1)社会保障給付	20,671,833	26.9%	/	105,446	20,167,010	399,377	/
	(2)補助金等	5,044,241	6.6%	237,961	1,281,386	1,210,199	1,158,577	556,651
	(3)他会計等への支出額	8,679,115	11.3%	0	0	8,679,115	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,178,724	1.5%	363,335	0	775,127	0	26,186
	小 計	35,573,913	46.2%	601,296	1,386,832	30,831,451	1,557,954	582,837
4	(1)支払利息	344,056	0.4%	/	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	207,839	0.3%	/	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小 計	551,895	0.7%	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	76,966,030	/	5,122,385	10,524,196	40,849,137	7,791,485	1,133,414	
( 構 成 比 率 )	/	/	6.7%	13.7%	53.1%	10.1%	1.5%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,865,661	/	500,527	128,528	637,387	251,050	20,245
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,261,991	/	32,043	21,939	715,462	452,254	11,143
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	4,127,652	/	532,570	150,467	1,352,849	703,304	31,388
d/a	5.36%	/	10.4%	1.4%	3.3%	9.0%	2.8%
( 差 引 ) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d	72,838,378	/	4,589,815	10,373,729	39,496,288	7,088,181	1,102,026

(単位：千円)

消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
127,646	4,682,316	577,022			0
5,809	213,084	26,259			0
5,172	189,706	23,378			0
138,626	5,085,106	626,659			0
226,722	3,524,779	38,467			1,108
24,507	67,810	0			
152,207	493,983	0			
403,436	4,086,572	38,467			1,108
17,494	529,829	52,144			0
0	0	0			0
14,076	0	0			0
31,570	529,829	52,144			0
			344,056		
				207,839	
0	0	0			0
0	0	0	344,056	207,839	0
573,633	9,701,507	717,270	344,056	207,839	1,108
0.7%	12.6%	0.9%	0.4%	0.3%	0.0%

						一般財源 振替額
561	196,510	0	0		0	1,130,852
0	0	0	0		0	29,150
561	196,510	0	0		0	1,160,002
0.1%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
573,071	9,504,996	717,270	344,056	207,839	1,108	△ 1,160,002

【表4-3 普通会計 純資産変動計算書】

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,077,814,288	39,150,735	188,220,699	19,281,161	831,161,693
純経常行政コスト	△ 72,838,378			△ 72,838,378	
一般財源					
地方税	43,687,477			43,687,477	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	27,082,953			27,082,953	
補助金等受入	16,232,542	941,552		15,290,990	
臨時損益				0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	58,180			58,180	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,913,850	△ 3,913,850	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			11,669,014	△ 11,669,014	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 253,029	253,029	
減価償却による財源増		△ 481,982	△ 3,220,217	3,702,199	
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
資産評価替えによる変動額	4,080,924				4,080,924
無償受贈資産受入	20,986				20,986
その他	△ 2,439,206	△ 1,478,001	△ 968,698	7,493	0
期末純資産残高	1,093,699,765	38,132,304	199,361,618	20,942,240	835,263,602

【表4-4 普通会計 資金収支計算書】

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,606,068
物件費	16,161,934
社会保障給付	20,671,833
補助金等	5,044,241
支払利息	344,056
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,506,341
その他支出	1,294,047
支出合計	72,628,520
地方税	43,822,377
地方交付税	0
国県補助金等	14,429,327
使用料・手数料	2,862,110
分担金・負担金・寄附金	1,032,456
諸収入	676,082
地方債発行額	0
基金取崩額	574,278
その他収入	24,860,252
収入合計	88,256,882
経常的収支額	15,628,362

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,523,402
公共資産整備補助金等支出	1,178,724
他会計等への建設費充当財源繰出支出	48,115
支出合計	6,750,241
国県補助金等	1,803,215
地方債発行額	668,000
基金取崩額	161,398
その他収入	6,854
収入合計	2,639,467
公共資産整備収支額	△ 4,110,774

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	21,031
基金積立額	11,640,739
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	124,659
地方債償還額	3,902,210
支出合計	15,688,639
国県補助金等	0
貸付金回収額	59,499
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,280,253
その他収入	297,551
収入合計	4,637,303
投資・財務的収支額	△ 11,051,336

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	466,252
期首歳計現金残高	3,286,049
期末歳計現金残高	3,752,301

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は104千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		95,533,652
地方債発行額	△	668,000
財政調整基金等取崩額	△	484,093
支出総額	△	95,067,400
地方債償還額		4,246,162
財政調整基金等積立額		3,745,437
基礎的財政収支		7,305,758

(2) 有形固定資産明細表

【表 4-5 有形固定資産明細表 (平成 27 年度)】

区分	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	
生活インフラ・国土保全	752,563,242	80,815,942	49,620,978	1,228,008	31,194,964
道路	603,112,567	35,779,553	19,229,667	530,605	16,549,887
橋りょう	0	5,687,182	3,683,217	75,366	2,003,964
河川	0	210,782	138,964	4,534	71,818
砂防	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0
都市計画	110,581,269	30,729,326	24,242,443	407,455	6,486,883
街路	0	0	0	0	0
都市下水道	0	0	0	0	0
区画整理	0	16,012	2,992	249	13,020
公園	110,158,394	30,693,630	24,230,452	407,202	6,463,178
その他	422,875	19,685	9,000	4	10,684
住宅	16,549,930	5,851,390	1,398,324	127,519	4,453,065
空港	0	0	0	0	0
その他	22,319,477	2,557,710	928,363	82,530	1,629,347
教育	128,400,052	52,295,159	31,525,496	1,151,683	20,769,663
小学校	77,477,893	20,347,663	13,728,053	377,085	6,619,611
中学校	38,938,459	9,014,296	6,329,037	181,833	2,685,259
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	230,996	117,334	97,831	2,540	19,503
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	5,409,615	2,292,435	1,434,200	39,431	858,236
その他	6,343,090	20,523,430	9,936,375	550,794	10,587,054
福祉	21,934,531	22,793,731	9,376,932	426,411	13,416,798
保育所	11,126,734	4,673,382	2,486,141	106,779	2,187,241
その他	10,807,797	18,120,349	6,890,791	319,632	11,229,558
環境衛生	5,495,591	3,872,523	1,738,229	105,214	2,134,294
清掃	1,919,054	1,150,400	434,179	33,383	716,221
ごみ処理	0	97,754	64,763	12,059	32,991
し尿処理	0	0	0	0	0
その他	1,919,054	1,052,646	369,416	21,324	683,231
保健衛生	677,512	844,925	588,087	13,249	256,839
その他	2,899,025	1,877,197	715,964	58,583	1,161,234
産業振興	80,263,111	5,689,808	2,241,831	144,692	3,447,977
労働	0	0	0	0	0
農林水産業	75,150,385	2,439,797	321,612	83,056	2,118,185
造林	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0
農業農村整備	75,150,385	2,438,670	320,625	82,915	2,118,045
海岸保全	0	0	0	0	0
その他	0	1,127	986	141	141
商工	5,112,726	3,250,011	1,920,219	61,637	1,329,792
国立公園等	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0
その他	5,112,726	3,250,011	1,920,219	61,637	1,329,792
消防(警察)	2,214,860	6,009,437	3,253,462	152,207	2,755,975
庁舎	0	0	0	0	0
その他	2,214,860	6,009,437	3,253,462	152,207	2,755,975
総務	20,664,027	20,546,468	12,041,170	493,983	8,505,298
庁舎等	19,870,521	16,870,612	10,176,001	329,084	6,694,611
その他	793,506	3,675,856	1,865,169	164,899	1,810,687
合計	1,011,535,414	192,023,067	109,798,098	3,702,199	82,224,969



(単位:千円)

寄附された資産等		貸借対照表計上額		区分
土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額	
0	195,604	783,953,810	660,402,485	生活インフラ・国土保全
0	0	619,662,453	600,806,691	道路
0	0	2,003,964	0	橋りょう
0	0	71,818	0	河川
0	0	0	0	砂防
0	0	0	0	海岸保全
0	0	0	0	港湾
0	195,604	117,263,756	28,800,001	都市計画
0	0	0	0	街路
0	0	0	0	都市下水道
0	0	13,020	0	区画整理
0	195,604	116,817,176	29,522,234	公園
0	0	433,560	△ 722,233	その他
0	0	21,002,995	10,942,990	住宅
0	0	0	0	空港
0	0	23,948,823	19,852,802	その他
0	0	149,169,715	118,982,401	教育
0	0	84,097,503	75,057,571	小学校
0	0	41,623,718	38,070,608	中学校
0	0	0	0	高等学校
0	0	250,499	△ 14,542	幼稚園
0	0	0	0	特殊学校
0	0	0	0	大学
0	0	0	0	各種学校
0	0	6,267,851	3,408,706	社会教育
0	0	16,930,144	2,460,058	その他
0	0	35,351,329	7,672,471	福祉
0	0	13,313,975	7,205,856	保育所
0	0	22,037,354	466,616	その他
0	0	7,629,885	△ 1,980,402	環境衛生
0	0	2,635,275	△ 1,254,514	清掃
0	0	32,991	0	ごみ処理
0	0	0	0	し尿処理
0	0	2,602,285	△ 1,254,514	その他
0	0	934,351	△ 92,488	保健衛生
0	0	4,060,259	△ 633,400	その他
0	0	83,711,088	78,285,945	産業振興
0	0	0	0	労働
0	0	77,268,571	75,150,385	農林水産業
0	0	0	0	造林
0	0	0	0	林道
0	0	0	0	治山
0	0	0	0	砂防
0	0	0	0	漁港
0	0	77,268,430	75,150,385	農業農村整備
0	0	0	0	海岸保全
0	0	141	0	その他
0	0	6,442,517	3,135,560	商工
0	0	0	0	国立公園等
0	0	0	0	観光
0	0	6,442,517	3,135,560	その他
0	0	4,970,835	△ 3,465,972	消防(警察)
0	0	0	0	庁舎
0	0	4,970,835	△ 3,465,972	その他
0	0	29,169,324	△ 3,426,685	総務
0	0	26,565,132	△ 3,742,840	庁舎等
0	0	2,604,192	316,155	その他
0	195,604	1,093,955,987	856,470,243	合計

(3) 連結財務諸表

【表4-6 連結 貸借対照表】

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	790,290,826	①普通会計地方債	18,366,560
②教育	149,170,334	②公営事業地方債	332,614
③福祉	44,531,046	地方公共団体計	18,699,174
④環境衛生	24,825,480	(2) 関係団体	
⑤産業振興	83,711,088	①一部事務組合・広域連合地方債	931,277
⑥消防	4,970,835	②地方三公社	0
⑦総務	29,218,528	長期借入金	0
⑧収益事業	159,053	③第三セクター等	0
⑨その他	1,742	長期借入金	0
有形固定資産計	1,126,878,932	関係団体計	931,277
(2) 無形固定資産	90,408	(3) 長期未払金	415,325
(3) 売却可能資産	76,563	(4) 引当金	14,185,296
公共資産合計	1,127,045,903	(うち退職手当等引当金)	14,185,296
		(うちその他の引当金)	0
2 投資等		(5) その他	46,315
(1) 投資及び出資金	907,140	固定負債合計	34,277,387
(2) 貸付金	405,407	2 流動負債	
(3) 基金等	16,863,564	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	2,815,910	①地方公共団体	3,693,534
(5) その他	30,544	②関係団体	120,311
(6) 回収不能見込額	△ 332,790	翌年度償還予定額計	3,813,845
投資等合計	20,689,775	(2) 短期借入金	546,444
		(翌年度繰上充用金を含む)	
3 流動資産		(3) 未払金	539,415
(1) 資金	25,339,228	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,617,539
(2) 未収金	2,268,832	(5) 賞与引当金	804,592
(3) 販売用不動産	0	(6) その他	137,840
(4) その他	230,328	流動負債合計	8,459,676
(5) 回収不能見込額	△ 282,222	負債合計	42,737,063
流動資産合計	27,556,166	純資産合計	1,132,554,868
4 繰延勘定	88	負債及び純資産合計	1,175,291,931
資産合計	1,175,291,931		

【表4-7 連結 行政コスト計算書】

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】		(単位:千円)											
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込計上額	その他
1													
(1)人件費	22,334,921	14.1%	1,331,294	2,919,892	10,197,613	2,204,915	224,518	127,646	4,682,316	577,022			70,765
(2)退職手当等引当金繰入等	848,899	0.5%	60,583	124,338	306,667	93,288	10,217	5,809	213,084	26,259			8,655
(3)賞与引当金繰入額	795,742	0.5%	53,937	117,226	309,698	87,528	9,096	5,172	189,706	23,378			0
小計	23,979,562	15.1%	1,445,784	3,160,427	10,813,978	2,385,731	243,832	138,626	5,085,106	626,659			79,419
(1)物件費	19,042,907	12.0%	856,844	5,123,961	4,508,343	4,705,219	156,925	226,722	3,524,779	38,467			△ 98,352
(2)維持補修費	1,784,125	1.1%	983,722	89,407	87,241	515,753	5,128	24,507	67,810	0			557
(3)減価償却費	4,421,633	2.8%	1,240,197	1,152,132	617,654	619,705	144,692	152,207	493,983	0			1,072
小計	25,248,666	15.9%	3,090,752	6,365,501	5,213,238	5,840,678	306,745	403,436	4,086,572	38,467			△ 96,723
(1)社会保険給付	80,776,451	50.9%		110,816	80,264,537	401,097							
(2)補助金等	18,402,396	11.6%	237,806	1,064,808	15,872,940	136,449	556,651	17,494	529,829	52,144			△ 65,725
(3)他会計等への支出額	1,789,614	1.1%	5,673	0	1,783,941	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公定資産整備補助金等	1,191,573	0.8%	363,335	0	775,127	12,849	26,186	14,076	0	0			0
小計	102,160,033	64.4%	606,814	1,175,624	98,896,545	550,394	582,837	31,570	529,829	52,144			△ 65,725
(1)支払利息	370,410	0.2%								370,410			
(2)回収不能戻込計上額	4,991,733	3.1%									4,991,733		
(3)その他行政コスト	1,922,035	1.2%	34,542	1,930	1,298,081	8,631	0	0	0	0			578,851
小計	7,284,177	4.6%	34,542	1,930	1,298,081	8,631	0	0	0	370,410	4,991,733		578,851
経常行政コスト a	158,672,439		5,177,892	10,703,482	116,021,842	8,785,434	1,133,414	573,633	9,701,507	717,270	370,410	4,991,733	495,822
(構成比率)			3.3%	6.7%	73.1%	5.5%	0.7%	0.4%	6.1%	0.5%	0.2%	3.1%	0.3%
【経常収益】													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	3,338,112		500,527	128,528	639,004	721,885	20,245	561	196,510	0	0	0	1,130,852
2 分担金・負担金・寄附金	33,939,005		32,043	22,960	33,391,584	452,105	11,143	0	0	0	0	0	29,150
3 保険	20,766,482				20,766,482								
4 事業収益	3,786,135		43,564	185,196	2,741,833	305,407	0	0	0	0			510,135
5 その他特定行政サービス収入	462,509		△ 235	16,193	436,776	△ 874	0	0	0	0			10,650
経常収益合計 b	62,292,244		575,899	352,897	57,876,679	1,478,522	31,388	561	196,510	0	0	0	520,785
b/a	39.3%		11.1%	3.3%	50.0%	16.8%	2.8%	0.1%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	105.0%
(差引) 純経常行政コスト b	96,380,195		4,601,994	10,350,584	58,046,163	7,306,912	1,102,026	573,071	9,504,996	717,270	370,410	4,991,733	△ 24,963
一													△ 1,160,002

【表 4 - 8 連結 純資産変動計算書】

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,110,918,848
純経常行政コスト	△ 96,380,195
一般財源	
地方税	43,687,477
地方交付税	0
その他行政コスト充当財源	27,217,406
補助金等受入	39,930,617
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	57,535
投資損失	0
収益事業純損失	138,335
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	4,080,924
無償受贈資産受入	20,986
その他	2,882,933
期末純資産残高	1,132,554,868

【表4-9 連結 資金収支計算書】

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	24,917,651
物件費	19,063,311
社会保障給付	80,771,080
補助金等	18,404,419
支払利息	370,410
その他支出	5,840,801
支出合計	149,367,672
地方税	43,822,377
地方交付税	0
国県補助金等	38,046,756
使用料・手数料	3,334,803
分担金・負担金・寄附金	33,709,470
保険料	15,932,019
事業収入	3,791,656
諸収入	1,037,660
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	546,530
基金取崩額	880,224
その他収入	27,865,647
収入合計	168,967,142
経常的収支額	19,599,470

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,838,539
公共資産整備補助金等支出	1,191,573
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	15,915
その他支出	48,115
支出合計	7,094,141
国県補助金等	1,883,861
地方債発行額	806,261
長期借入金借入額	0
基金取崩額	161,398
その他収入	64,600
収入合計	2,916,120
公共資産整備収支額	△ 4,178,021

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	19,501
基金積立額	12,324,484
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,233,531
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	35,928
収益事業純支出	0
その他支出	127,007
支出合計	16,740,451
国県補助金等	0
貸付金回収額	59,499
基金取崩額	70,826
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,280,280
収益事業純収入	73,513
その他収入	412,789
収入合計	4,896,907
投資・財務的収支額	△ 11,843,544

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,577,905
期首資金残高	21,732,748
経費負担割合変更に伴う差額	28,575
期末資金残高	25,339,228

【表4-10 連結 貸借対照表内訳表】

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業勘定)	介護保険 事業会計 (サービス勘定)	公営企業会計 (介護サービス 事業)
A						
<b>〔資産の部〕</b>						
<b>1. 公共資産</b>						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	783,953,810	0	0	0	0	0
②教育	149,169,715	0	0	0	0	0
③福祉	35,351,329	0	0	0	0	8,801,047
④環境衛生	7,629,885	0	0	0	0	0
⑤産業振興	83,711,088	0	0	0	0	0
⑥消防	4,970,835	0	0	0	0	0
⑦総務	29,169,324	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	1,093,955,987	0	0	0	0	8,801,047
(2) 無形固定資産	56,296	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	28,054	0	0	0	48,509	0
<b>公共資産合計</b>	<b>1,094,040,337</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>48,509</b>	<b>8,801,047</b>
<b>2. 投資等</b>						
(1) 投資及び出資金	828,013	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	405,407	0	0	0	0	0
(3) 基金等	14,480,117	0	0	450,324	0	0
(4) 長期延滞債権	1,515,597	1,160,095	20,615	80,134	0	27,398
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 115,810	△ 192,817	△ 1,675	△ 19,126	△ 49	0
<b>投資等合計</b>	<b>17,113,324</b>	<b>967,278</b>	<b>18,940</b>	<b>511,332</b>	<b>△ 49</b>	<b>27,398</b>
<b>3. 流動資産</b>						
(1) 資金	21,518,212	300,000	10,075	638,321	0	0
(2) 未収金	614,208	1,104,681	46,826	83,956	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 55,518	△ 202,489	△ 3,804	△ 20,038	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>22,076,902</b>	<b>1,202,192</b>	<b>53,097</b>	<b>702,239</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>4. 繰延勘定</b>						
<b>資産合計</b>	<b>1,133,230,563</b>	<b>2,169,470</b>	<b>72,037</b>	<b>1,213,571</b>	<b>48,460</b>	<b>8,828,445</b>
<b>〔負債の部〕</b>						
<b>1. 固定負債</b>						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	18,189,150	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	1,888	330,726
地方公共団体計	18,189,150	0	0	0	1,888	330,726
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	413,267	0	0	0	0	0
(4) 引当金	13,902,696	0	0	0	0	0
（うち 退職手当等引当金）	13,902,696	0	0	0	0	0
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
<b>固定負債合計</b>	<b>32,505,113</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,888</b>	<b>330,726</b>
<b>2. 流動負債</b>						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	3,566,763	0	0	0	653	115,270
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	3,566,763	0	0	0	653	115,270
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	127,305	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,597,354	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	734,263	16,296	4,418	17,484	0	0
(6) その他	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
<b>流動負債合計</b>	<b>7,025,685</b>	<b>16,296</b>	<b>4,418</b>	<b>17,484</b>	<b>653</b>	<b>115,270</b>
<b>負債合計</b>	<b>39,530,798</b>	<b>16,296</b>	<b>4,418</b>	<b>17,484</b>	<b>2,541</b>	<b>445,996</b>
<b>〔純資産の部〕</b>						
<b>純資産合計</b>	<b>1,093,699,765</b>	<b>2,153,174</b>	<b>67,619</b>	<b>1,196,087</b>	<b>45,919</b>	<b>8,382,449</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,133,230,563</b>	<b>2,169,470</b>	<b>72,037</b>	<b>1,213,571</b>	<b>48,460</b>	<b>8,828,445</b>

【表4-10 連結 貸借対照表内訳表(続)】

公営事業会計		地方公共団体			一部事務組合・広域連合			
公営企業会計 (駐車場)	(小計) B	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合
		A+B	C	(A+B+C) D				
5,790,584	5,790,584	789,744,394	0	789,744,394	0	0	0	0
0	0	149,169,715	0	149,169,715	0	0	0	0
0	8,801,047	44,152,376	0	44,152,376	309,192	0	0	0
0	0	7,629,885	0	7,629,885	0	0	474,824	16,720,771
0	0	83,711,088	0	83,711,088	0	0	0	0
0	0	4,970,835	0	4,970,835	0	0	0	0
0	0	29,169,324	0	29,169,324	48,438	0	0	0
0	0	0	0	0	0	159,053	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
5,790,584	14,591,631	1,108,547,618	0	1,108,547,618	357,630	159,053	474,824	16,720,771
0	0	56,296	0	56,296	137	0	0	4,631
0	48,509	76,563	0	76,563	0	0	0	0
5,790,584	14,640,140	1,108,680,477	0	1,108,680,477	357,767	159,053	474,824	16,725,402
0	0	828,013	0	828,013	0	496,965	0	0
0	0	405,407	0	405,407	0	0	0	0
0	450,324	14,930,441	0	14,930,441	159,373	0	7,202	0
0	1,288,242	2,803,839	0	2,803,839	0	0	0	9,634
0	0	0	0	0	6	23,009	0	2,450
0	△ 213,667	△ 329,477	0	△ 329,477	0	0	0	△ 2,833
0	1,524,899	18,638,223	0	18,638,223	159,380	519,974	7,202	9,250
0	948,396	22,466,608	0	22,466,608	40,413	519,731	6,502	1,044,993
0	1,235,463	1,849,671	0	1,849,671	1,631	76,873	0	3,170
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	13,238	172,904	0	42,996
0	△ 226,331	△ 281,849	0	△ 281,849	△ 33	0	0	0
0	1,957,528	24,034,430	0	24,034,430	55,249	769,509	6,502	1,091,158
0	0	0	0	0	0	88	0	0
5,790,584	18,122,567	1,151,353,130	0	1,151,353,130	572,396	1,448,623	488,529	17,825,810
0	0	18,189,150	0	18,189,150	177,410	0	0	0
0	332,614	332,614	0	332,614	0	0	0	0
0	332,614	18,521,764	0	18,521,764	177,410	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	29,550	901,728
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	413,267	0	413,267	0	0	29,550	901,728
0	0	13,902,696	0	13,902,696	47,409	22,860	0	101,678
0	0	13,902,696	0	13,902,696	47,409	22,860	0	101,678
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	30,103	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	332,614	32,837,727	0	32,837,727	224,819	52,964	29,550	1,003,406
0	115,923	3,682,686	0	3,682,686	10,848	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	25,603	94,709
0	115,923	3,682,686	0	3,682,686	10,848	0	25,603	94,709
0	0	0	0	0	13	0	0	0
0	0	127,305	0	127,305	2,773	154,123	0	7,808
0	0	2,597,354	0	2,597,354	7,804	0	0	12,381
0	38,197	772,460	0	772,460	1,791	1,596	167	14,024
0	0	0	0	0	0	14,804	0	1,268
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	154,120	7,179,805	0	7,179,805	23,228	170,523	25,770	130,190
0	486,734	40,017,532	0	40,017,532	248,048	223,487	55,320	1,133,596
5,790,584	17,635,833	1,111,335,597	0	1,111,335,597	324,349	1,225,137	433,209	16,692,215
5,790,584	18,122,567	1,151,353,130	0	1,151,353,130	572,396	1,448,623	488,529	17,825,810

【表 4-10 連結 貸借対照表内訳表 (続)】

一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等				
東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計)	目黒区 土地開発公社	(合計)	(公財)芸術文化 振興財団	(公財)勤労者 サービス センター	(公財)国際交流 協会	(公社)シルバー 人材センター	(福)社会福祉 協議会
	E		F					
0	0	546,432	546,432	0	0	0	0	0
0	0	0	0	619	0	0	0	0
3,300	312,492	0	0	0	0	0	0	475
0	17,195,596	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
766	49,204	0	0	0	0	0	0	0
0	159,053	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1,742	0
4,066	17,716,344	546,432	546,432	619	0	0	1,742	475
11,063	15,831	0	0	0	1,798	0	539	4,353
0	0	0	0	0	0	0	0	0
15,129	17,732,175	546,432	546,432	619	1,798	0	2,280	4,829
0	496,965	70	70	4,082	10	0	0	270,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0
199,688	366,264	0	0	239,211	313,330	300,000	61,772	170,419
2,437	12,071	0	0	0	0	0	0	0
0	25,465	5,000	5,000	0	0	0	80	0
0	△ 2,833	0	0	0	0	0	0	△ 480
202,125	897,931	5,070	5,070	243,292	313,340	300,000	61,852	439,939
774,194	2,385,833	0	0	240,565	11,348	31,735	34,083	17,371
3,031	84,705	0	0	11,497	0	1	50,690	6,351
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	229,139	0	0	122	0	0	161	0
0	△ 33	0	0	0	0	0	△ 341	0
777,225	2,699,643	0	0	252,184	11,348	31,735	84,593	23,722
0	88	0	0	0	0	0	0	0
994,479	21,329,838	551,502	551,502	496,095	326,486	331,735	148,726	468,490
0	177,410	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	177,410	0	0	0	0	0	0	0
0	931,277	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	931,277	0	0	0	0	0	0	0
2,058	2,058	0	0	0	0	0	0	0
72	172,020	0	0	17,750	0	0	2,201	90,629
72	172,020	0	0	17,750	0	0	2,201	90,629
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	30,103	0	0	0	1,798	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,130	1,312,869	0	0	17,750	1,798	0	2,201	90,629
0	10,848	0	0	0	0	0	0	0
0	120,311	0	0	0	0	0	0	0
0	131,159	0	0	0	0	0	0	0
0	13	546,432	546,432	0	0	0	0	0
1,974	166,677	0	0	18,573	300	16,762	57,725	11,903
0	20,185	0	0	0	0	0	0	0
770	18,348	0	0	6,530	0	0	0	7,253
0	16,072	0	0	96,828	781	1,075	5,809	4,233
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,744	352,455	546,432	546,432	121,930	1,081	17,838	63,534	23,390
4,874	1,665,324	546,432	546,432	139,681	2,879	17,838	65,735	114,019
989,605	19,664,514	5,070	5,070	356,414	323,607	313,897	82,991	354,471
994,479	21,329,838	551,502	551,502	496,095	326,486	331,735	148,726	468,490



【表4-10 連結 貸借対照表内訳表（続）】

（単位：千円）

第三セクター等		(合計) G	(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I	勘定 科目
(福)社会福祉 事業団	エコライフ めぐろ推進協会					
0	0	0	790,290,826	0	790,290,826	①イワラ
0	0	619	149,170,334	0	149,170,334	②教育
65,703	0	66,178	44,531,046	0	44,531,046	③福祉
0	0	0	24,825,480	0	24,825,480	④環境
0	0	0	83,711,088	0	83,711,088	⑤産業
0	0	0	4,970,835	0	4,970,835	⑥消防
0	0	0	29,218,528	0	29,218,528	⑦総務
0	0	0	159,053	0	159,053	⑧収益
0	0	1,742	1,742	0	1,742	⑨その他
65,703	0	68,538	1,126,878,932	0	1,126,878,932	有形資産
11,591	0	18,280	90,408	0	90,408	無形資産
0	0	0	76,563	0	76,563	売却可能
77,293	0	86,819	1,127,045,903	0	1,127,045,903	公共資産
0	0	274,091	1,599,140	△ 692,000	907,140	投資出資
0	0	0	405,407	0	405,407	貸付金
482,127	0	1,566,859	16,863,564	0	16,863,564	基金等
0	0	0	2,815,910	0	2,815,910	長期延滞
0	0	80	30,544	0	30,544	その他
0	0	△ 480	△ 332,790	0	△ 332,790	回収不能
482,127	0	1,840,550	21,381,775	△ 692,000	20,689,775	投資等計
123,419	28,265	486,787	25,339,228	0	25,339,228	資金
265,905	14	334,457	2,268,832	0	2,268,832	未収金
0	0	0	0	0	0	販売用
759	148	1,189	230,328	0	230,328	その他
0	0	△ 341	△ 282,222	0	△ 282,222	回収不能
390,083	28,427	822,092	27,556,166	0	27,556,166	流動資産
0	0	0	88	0	88	繰延勘定
949,502	28,427	2,749,462	1,175,983,931	△ 692,000	1,175,291,931	資産合計
0	0	0	18,366,560	0	18,366,560	普通会計
0	0	0	332,614	0	332,614	公営事業
0	0	0	18,699,174	0	18,699,174	公共団体
0	0	0	931,277	0	931,277	一部組合
0	0	0	0	0	0	三公社
0	0	0	0	0	0	第三セク
0	0	0	931,277	0	931,277	関係団体
0	0	0	415,325	0	415,325	長期未払
0	0	110,580	14,185,296	0	14,185,296	引当金
0	0	110,580	14,185,296	0	14,185,296	退職引当
0	0	0	0	0	0	他引当
14,413	0	16,211	46,315	0	46,315	その他
0	0	0	0	0	0	他会計
14,413	0	126,792	34,277,387	0	34,277,387	固定負債
0	0	0	3,693,534	0	3,693,534	公共団体
0	0	0	120,311	0	120,311	関係団体
0	0	0	3,813,845	0	3,813,845	翌年度計
0	0	0	546,444	0	546,444	短期借入
133,780	6,390	245,433	539,415	0	539,415	未払金
0	0	0	2,617,539	0	2,617,539	退職手当
0	0	13,783	804,592	0	804,592	賞与引当
12,394	646	121,768	137,840	0	137,840	他流動
0	0	0	0	0	0	他会計
146,174	7,037	380,984	8,459,676	0	8,459,676	流動負債
160,587	7,037	507,775	42,737,063	0	42,737,063	負債合計
788,915	21,390	2,241,686	1,133,246,868	△ 692,000	1,132,554,868	純資産計
949,502	28,427	2,749,462	1,175,983,931	△ 692,000	1,175,291,931	負債純資

【表4-11 連結 行政コスト計算書内訳表】

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業勘定)	介護保険 事業会計 (サービス勘定)	公営企業会計 (介護サービス 事業)
A						
経常行政コスト						
人件費	18,123,033	407,510	94,281	501,125	0	113,196
退職手当等引当金繰入等	824,746	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	734,263	16,296	4,418	17,484	0	0
人にかかるコスト 小計	19,682,042	423,806	98,699	518,609	0	113,196
物件費	16,161,934	352,944	19,678	596,588	39,248	47,307
維持補修費	1,294,047	0	0	0	0	6,007
減価償却費	3,702,199	0	0	0	1,670	141,086
物にかかるコスト 小計	21,158,180	352,944	19,678	596,588	40,918	194,400
社会保障給付	20,671,833	16,797,141	120	16,777,442	0	0
補助金等	5,044,241	13,030,731	3,796,573	0	0	0
他会計等への支出額	8,679,115	0	7,710	82,198	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	1,178,724	0	0	0	0	0
移転支出的なコスト 小計	35,573,913	29,827,872	3,804,403	16,859,640	0	0
支払利息	344,056	0	0	0	704	11,041
回収不能見込計上額	207,839	4,725,474	5,564	50,814	0	0
その他行政コスト	0	291,509	165,287	76,744	0	0
その他のコスト 小計	551,895	5,016,983	170,851	127,558	704	11,041
経常行政コスト合計	76,966,030	35,621,605	4,093,631	18,102,395	41,622	318,637
経常収益						
使用料・手数料	2,865,661	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	1,261,991	12,103,533	0	4,723,927	0	0
保険料	0	12,943,097	3,488,286	4,335,099	0	0
事業収益	0	0	0	0	37,439	3,017
その他特定行政サービス収入	0	32,797	162,398	1,822	0	147
他会計補助金等	0	3,171,878	429,087	3,048,016	2,424	333,677
経常収益合計	4,127,652	28,251,305	4,079,771	12,108,864	39,863	336,841
(差引) 純経常行政コスト	72,838,378	7,370,300	13,860	5,993,531	1,759	△ 18,204

【表4-12 連結 純資産変動計算書内訳表】

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業勘定)	介護保険 事業会計 (サービス勘定)	公営企業会計 (介護サービス 事業)
A						
期首純資産残高	1,077,814,288	2,115,093	79,829	837,394	49,566	7,772,141
純経常行政コスト	△ 72,838,378	△ 7,370,300	△ 13,860	△ 5,993,531	△ 1,759	18,204
一般財源						
地方税	43,687,477	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	27,082,953	0	0	0	0	0
補助金等受入	16,232,542	7,408,381	0	6,352,223	89	394
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	58,180	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	4,080,924	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	20,986	0	0	0	0	0
その他	△ 2,439,206	0	1,650	△ 1	△ 1,977	591,710
期末純資産残高	1,093,699,765	2,153,174	67,619	1,196,085	45,919	8,382,449

【表4-11 連結 行政コスト計算書内訳表 (続)】

公営事業会計		地方公共団体			一部事務組合・広域連合			
公営企業会計 (駐車場)	(小計) B	(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合
0	1,116,112	19,239,145	0	19,239,145	130,702	0	85	325,818
0	0	824,746	0	824,746	4,629	0	0	10,913
0	38,197	772,460	0	772,460	1,791	0	167	14,024
0	1,154,309	20,836,351	0	20,836,351	137,122	0	251	350,755
3,493	1,059,258	17,221,192	0	17,221,192	133,628	0	18,181	567,699
0	6,007	1,300,054	0	1,300,054	5,973	0	1,935	475,474
12,179	154,935	3,857,134	0	3,857,134	20,179	0	11,992	502,499
15,672	1,220,200	22,378,380	0	22,378,380	159,780	0	32,108	1,545,672
0	33,574,703	54,246,536	0	54,246,536	387	0	0	1,720
0	16,827,304	21,871,545	0	21,871,545	18,720	0	0	20,214
5,673	95,581	8,774,696	△ 6,985,082	1,789,614	0	0	0	0
0	0	1,178,724	0	1,178,724	0	0	0	12,849
5,673	50,497,588	86,071,501	△ 6,985,082	79,086,419	19,107	0	0	34,782
0	11,745	355,801	0	355,801	2,516	0	1,033	11,060
0	4,781,852	4,989,691	0	4,989,691	13	0	0	1,858
0	533,540	533,540	0	533,540	27,668	0	0	8,111
0	5,327,137	5,879,032	0	5,879,032	30,197	0	1,033	21,028
21,345	58,199,234	135,165,265	△ 6,985,082	128,180,183	346,206	0	33,392	1,952,238
0	0	2,865,661	0	2,865,661	1,616	0	26,996	443,839
0	16,827,460	18,089,451	0	18,089,451	231,346	0	35,836	957,133
0	20,766,482	20,766,482	0	20,766,482	0	0	0	0
9,166	49,622	49,622	0	49,622	8,832	0	0	291,370
0	197,164	197,164	0	197,164	33,002	0	0	126
0	6,985,082	6,985,082	△ 6,985,082	0	0	0	0	0
9,166	44,825,810	48,953,462	△ 6,985,082	41,968,380	274,796	0	62,832	1,692,468
12,179	13,373,424	86,211,803	0	86,211,803	71,410	0	△ 29,440	259,769

【表4-12 連結 純資産変動計算書内訳表 (続)】

公営事業会計		地方公共団体			一部事務組合・広域連合			
公営企業会計 (駐車場)	(小計) B	(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合
1,482,231	12,336,252	1,090,150,540	0	1,090,150,540	298,674	1,051,802	386,395	16,326,843
△ 12,179	△ 13,373,424	△ 86,211,803	0	△ 86,211,803	△ 71,410	0	29,440	△ 259,769
0	0	43,687,477	0	43,687,477	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	27,082,953	0	27,082,953	7,818	0	0	129,186
0	13,761,087	29,993,629	0	29,993,629	87,863	0	0	87,778
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	58,180	0	58,180	0	0	0	△ 36
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	173,335	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	4,080,924	0	4,080,924	0	0	0	0
0	0	20,986	0	20,986	0	0	0	0
4,320,532	4,911,914	2,472,708	0	2,472,708	1,404	0	17,374	408,212
5,790,584	17,635,829	1,111,335,594	0	1,111,335,594	324,349	1,225,137	433,209	16,692,215

【表4-11 連結 行政コスト計算書内訳表 (続)】

一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等				
東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計)	目黒区 土地開発公社	(合計)	(公財)芸術文化 振興財団	(公財)勤労者 サービス センター	(公財)国際交流 協会	(公社)シルバー 人材センター	(福)社会福祉 協議会
	E		F					
11,470	468,075	0	0	133,778	22,085	52,878	70,765	260,512
△ 43	15,498	0	0	0	0	0	8,655	0
770	16,752	0	0	6,530	0	0	0	0
12,197	500,326	0	0	140,308	22,085	52,878	79,419	260,512
221,625	941,133	16	16	256,405	13,156	8,761	71,503	62,255
0	483,382	0	0	69	0	0	557	0
3,317	537,988	0	0	449	0	0	1,072	1,353
224,943	1,962,502	16	16	256,923	13,156	8,761	73,132	63,608
26,500,031	26,502,138	0	0	5,370	5,506	0	0	0
14,552	53,486	70	70	0	37,625	11	3,818	5,942
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	12,849	0	0	0	0	0	0	0
26,514,583	26,568,472	70	70	5,370	43,131	11	3,818	5,942
0	14,609	0	0	0	0	0	0	0
171	2,041	0	0	0	0	0	0	0
734,902	770,681	34,542	34,542	1,753	1,285	177	578,851	420
735,073	787,331	34,542	34,542	1,753	1,285	177	578,851	420
27,486,795	29,818,632	34,627	34,627	404,354	79,656	61,826	735,221	330,483
0	472,451	0	0	0	0	0	0	0
17,483,968	18,708,284	0	0	981	0	60	0	2,734
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	300,202	34,398	34,398	254,257	23,431	727	646,098	30,599
27,432	60,561	230	230	171,567	70,672	61,733	80,193	301,834
0	0	0	0	0	0	0	0	0
17,511,400	19,541,497	34,627	34,627	426,805	94,104	62,520	726,291	335,167
9,975,395	10,277,134	0	0	△ 22,451	△ 14,447	△ 694	8,930	△ 4,685

【表4-12 連結 純資産変動計算書内訳表 (続)】

一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等				
東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計)	目黒区 土地開発公社	(合計)	(公財)芸術文化 振興財団	(公財)勤労者 サービス センター	(公財)国際交流 協会	(公社)シルバー 人材センター	(福)社会福祉 協議会
	E		F					
1,184,430	19,248,144	5,070	5,070	333,963	309,160	313,204	91,921	350,166
△ 9,975,395	△ 10,277,134	0	0	22,451	14,447	694	△ 8,930	4,685
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
19	137,023	0	0	0	0	0	0	0
9,788,936	9,964,578	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	△ 36	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	173,335	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 8,385	418,605	0	0	0	0	0	0	△ 380
989,605	19,664,514	5,070	5,070	356,414	323,607	313,897	82,991	354,471

【表4-11 連結 行政コスト計算書内訳表 (続)】

(単位:千円)

第三セクター等			(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H+I+J) I	勘定 科目
(福)社会福祉 事業団	エコライフ めぐろ推進協会	(合計) G				
2,018,779	68,903	2,627,701	22,334,921	0	22,334,921	人件費
0	0	8,655	848,899	0	848,899	退職引当
0	0	6,530	795,742	0	795,742	賞与引当
2,018,779	68,903	2,642,885	23,979,562	0	23,979,562	人 小計
716,597	27,946	1,156,622	19,318,962	△ 276,055	19,042,907	物件費
0	64	690	1,784,125	0	1,784,125	維持補修
23,638	0	26,512	4,421,633	0	4,421,633	減価償却
740,234	28,010	1,183,823	25,524,721	△ 276,055	25,248,666	物 小計
16,901	0	27,777	80,776,451	0	80,776,451	社会保障
207	3,161	50,764	21,975,865	△ 3,573,469	18,402,396	補助金等
0	0	0	1,789,614	0	1,789,614	他会計等
0	0	0	1,191,573	0	1,191,573	資産整備
17,107	3,161	78,541	105,733,502	△ 3,573,469	102,160,033	移転小計
0	0	0	370,410	0	370,410	支払利息
0	0	0	4,991,733	0	4,991,733	回収不能
266	521	583,272	1,922,035	0	1,922,035	他コスト
266	521	583,272	7,284,177	0	7,284,177	他 小計
2,776,386	100,594	4,488,521	162,521,963	△ 3,849,524	158,672,439	支出合計
0	0	0	3,338,112	0	3,338,112	使用料等
864	11	4,651	36,802,386	△ 2,863,381	33,939,005	分担金等
0	0	0	20,766,482	0	20,766,482	保険料
2,638,515	45,294	3,638,922	4,023,143	△ 237,008	3,786,135	事業収益
152,163	565	838,727	1,096,681	△ 634,172	462,509	他収入
0	0	0	0	0	0	他補助金
2,791,543	45,869	4,482,300	66,026,805	△ 3,734,561	62,292,244	収入合計
△ 15,157	54,725	6,221	96,495,158	△ 114,963	96,380,195	純コスト

【表4-12 連結 純資産変動計算書内訳表 (続)】

(単位:千円)

第三セクター等			(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I	勘定 科目
(福)社会福祉 事業団	エコライフ めぐろ推進協会	(合計) G				
776,937	23,742	2,199,092	1,111,602,848	△ 684,000	1,110,918,848	期首残高
15,157	△ 54,725	△ 6,221	△ 96,495,158	114,963	△ 96,380,195	純コスト
0	0	0	43,687,477	0	43,687,477	地方税
0	0	0	0	0	0	交付税
△ 2,569	0	△ 2,569	27,217,406	0	27,217,406	充当財源
0	52,373	52,373	40,010,580	△ 79,963	39,930,617	補助金等
0	0	0	0	0	0	災害復旧
△ 609	0	△ 609	57,535	0	57,535	資産損益
0	0	0	0	0	0	投資損失
0	0	0	173,335	△ 35,000	138,335	収益損失
0	0	0	0	0	0	出資受入
0	0	0	4,080,924	0	4,080,924	評価変動
0	0	0	20,986	0	20,986	無償受入
0	0	△ 380	2,890,933	△ 8,000	2,882,933	その他
788,915	21,390	2,241,686	1,133,246,868	△ 692,000	1,132,554,868	期末残高

【表4-13 連結 資金収支計算書内訳表】

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業勘定)	介護保険 事業会計 (サービス勘定)	公営企業会計 (介護サービス 事業)
A						
<b>[経常的収支の部]</b>						
人件費	20,606,068	424,025	98,458	518,646	0	113,196
物件費	16,161,934	352,944	19,678	596,588	39,248	47,307
社会保障給付	20,671,833	16,797,141	120	16,777,442	0	0
補助金等	5,044,241	13,030,731	3,796,573	0	0	0
支払利息	344,056	0	0	0	704	11,041
他会計への事務費等充当財源繰出支出	8,506,341	0	7,710	82,198	0	0
その他支出	1,294,047	291,509	163,637	76,745	0	6,007
支出合計	72,628,520	30,896,350	4,086,176	18,051,619	39,952	177,551
地方税	43,822,377	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	14,429,327	7,408,381	0	6,352,223	89	394
使用料・手数料	2,862,110	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	1,032,456	12,103,533	0	4,723,927	0	0
保険料	0	8,179,761	3,479,600	4,272,658	0	0
事業収入	0	0	0	0	37,439	4,362
諸収入	676,082	32,797	162,398	1,822	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	574,278	0	0	141,327	0	0
他会計補助金等	0	3,171,878	429,087	3,048,016	2,424	172,648
その他収入	27,815,071	0	0	0	0	147
収入合計	91,211,701	30,896,350	4,071,085	18,539,973	39,952	177,551
経常的収支額	18,583,181	0	△ 15,091	488,354	0	0
<b>[公共資産整備収支の部]</b>						
公共資産整備支出	5,523,402	0	0	0	0	48,115
公共資産整備補助金等支出	1,178,724	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	48,115	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	6,750,241	0	0	0	0	48,115
国県補助金等	1,803,215	0	0	0	0	0
地方債発行額	668,000	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	161,398	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	48,115
その他収入	6,854	0	0	0	0	0
収入合計	2,639,467	0	0	0	0	48,115
公共資産整備収支額	△ 4,110,774	0	0	0	0	0
<b>[投資・財務的収支の部]</b>						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	21,031	0	0	0	0	0
基金積立額	11,640,739	0	0	260,987	0	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	124,659	0	0	0	0	0
地方債償還額	3,902,210	0	0	0	0	112,914
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	15,688,639	0	0	260,987	0	112,914
国県補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	59,499	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	4,280,253	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	297,551	0	0	0	0	112,914
収入合計	4,637,303	0	0	0	0	112,914
投資・財務的収支額	△ 11,051,336	0	0	△ 260,987	0	0
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	3,421,071	0	△ 15,091	227,367	0	0
期首資金残高	18,097,143	300,000	25,166	410,953	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	21,518,214	300,000	10,075	638,320	0	0

【表 4-13 連結 資金収支計算書内訳表 (続)】

公営事業会計		地方公共団体			一部事務組合・広域連合			
公営企業会計 (駐車場)	(小計) B	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合
		A+B	C	(A+B+C)				
0	1,154,325	21,760,393	0	21,760,393	139,258	0	2,543	348,165
3,493	1,059,258	17,221,192	0	17,221,192	149,247	0	18,181	598,725
0	33,574,703	54,246,536	0	54,246,536	387	0	0	1,720
0	16,827,304	21,871,545	0	21,871,545	18,720	0	0	16,843
0	11,745	355,801	0	355,801	2,516	0	1,033	11,060
5,673	95,581	8,601,922	△ 6,985,082	1,616,840	0	0	0	0
0	537,898	1,831,945	0	1,831,945	33,641	0	1,935	490,833
9,166	53,260,814	125,889,334	△ 6,985,082	118,904,252	343,770	0	23,691	1,467,346
0	0	43,822,377	0	43,822,377	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	13,761,087	28,190,414	0	28,190,414	87,863	0	0	7,133
0	0	2,862,110	0	2,862,110	1,586	0	26,996	444,111
0	16,827,460	17,859,916	0	17,859,916	231,346	0	35,836	957,133
0	15,932,019	15,932,019	0	15,932,019	0	0	0	0
9,166	50,967	50,967	0	50,967	10,462	0	0	290,646
0	197,017	873,099	0	873,099	3,537	0	34	127,546
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	141,327	715,605	0	715,605	9,631	0	0	0
0	6,824,053	6,824,053	△ 6,985,082	△ 161,029	0	0	0	0
0	147	27,815,218	0	27,815,218	27,636	0	2	433
9,166	53,734,077	144,945,778	△ 6,985,082	137,960,696	372,061	0	62,868	1,827,001
0	473,263	19,056,444	0	19,056,444	28,291	0	39,177	359,655
0	48,115	5,571,517	0	5,571,517	37,265	0	0	223,101
0	0	1,178,724	0	1,178,724	0	0	0	12,849
0	0	48,115	0	48,115	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	△ 4,062	0	0	1,901
0	48,115	6,798,356	0	6,798,356	33,203	0	0	237,850
0	0	1,803,215	0	1,803,215	0	0	0	80,646
0	0	668,000	0	668,000	21,482	0	0	116,779
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	161,398	0	161,398	0	0	0	0
0	48,115	48,115	0	48,115	0	0	0	0
0	0	6,854	0	6,854	9,631	0	0	0
0	48,115	2,687,582	0	2,687,582	31,113	0	0	197,425
0	0	△ 4,110,774	0	△ 4,110,774	△ 2,090	0	0	△ 40,426
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	21,031	0	21,031	0	0	0	0
0	260,987	11,901,726	0	11,901,726	35,795	0	2,476	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	124,659	0	124,659	0	0	0	0
0	112,914	4,015,124	0	4,015,124	9,535	0	34,194	174,678
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	373,901	16,062,540	0	16,062,540	45,330	0	36,670	177,026
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	59,499	0	59,499	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	4,280,253	0	4,280,253	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	108,513	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	112,914	410,465	0	410,465	0	0	0	518
0	112,914	4,750,217	0	4,750,217	0	108,513	0	518
0	△ 260,987	△ 11,312,323	0	△ 11,312,323	△ 45,330	108,513	△ 36,670	△ 176,508
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	212,276	3,633,347	0	3,633,347	△ 19,129	108,513	2,507	142,722
0	736,118	18,833,261	0	18,833,261	45,660	411,219	3,824	880,065
0	0	0	0	0	13,882	0	172	22,206
0	948,394	22,466,608	0	22,466,608	40,413	519,731	6,502	1,044,993

【表4-13 連結 資金収支計算書内訳表（続）】

一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等				
東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計)	目黒区 土地開発公社	(合計)	(公財)芸術文化 振興財団	(公財)勤労者 サービス センター	(公財)国際交流 協会	(公社)シルバー 人材センター	(福)社会福祉 協議会
E			F					
12,352	502,317	0	0	145,620	21,645	52,714	82,756	257,831
223,599	989,753	16	16	251,198	13,188	△ 7,070	62,248	65,925
26,500,031	26,502,138	0	0	0	5,506	0	0	0
14,552	50,115	70	70	5,370	37,625	11	3,818	5,966
0	14,609	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
734,902	1,261,312	546,674	546,674	1,891	1,285	177	579,408	420
27,485,437	29,320,243	546,759	546,759	404,079	79,249	45,832	728,229	330,142
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
9,788,936	9,883,932	0	0	0	0	0	0	0
0	472,693	0	0	0	0	0	0	0
17,483,968	18,708,284	0	0	981	0	60	0	2,734
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	301,107	34,398	34,398	244,451	23,990	733	647,304	42,031
24,837	155,953	0	0	883	3,765	3,959	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	546,530	546,530	0	0	0	0	0
149,344	158,975	0	0	0	0	0	5,644	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	28,071	230	230	170,681	66,423	57,773	80,188	291,309
27,447,086	29,709,016	581,157	581,157	416,996	94,178	62,526	733,136	336,074
△ 38,351	388,773	34,398	34,398	12,917	14,929	16,695	4,906	5,933
6,531	266,897	0	0	124	0	0	0	0
0	12,849	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	△ 2,161	0	0	0	0	0	0	761
6,531	277,585	0	0	124	0	0	0	761
0	80,646	0	0	0	0	0	0	0
0	138,261	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	9,631	0	0	0	0	0	0	0
0	228,538	0	0	0	0	0	0	0
△ 6,531	△ 49,047	0	0	△ 124	0	0	0	△ 761
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
258,697	296,968	0	0	29,079	16,450	0	1,072	79,189
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	218,407	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	34,398	34,398	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	2,348	0	0	0	0	0	0	0
258,697	517,723	34,398	34,398	29,079	16,450	0	1,072	79,189
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	69,897
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	27
0	108,513	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	533	0	0	0	0	0	0	1,790
15	109,047	0	0	0	0	0	0	71,715
△ 258,682	△ 408,676	△ 34,398	△ 34,398	△ 29,079	△ 16,450	0	△ 1,072	△ 7,474
0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 303,564	△ 68,951	△ 0	△ 0	△ 16,287	△ 1,521	16,695	3,834	△ 2,302
1,085,442	2,426,208	0	0	256,852	12,869	15,040	30,250	19,674
△ 7,685	28,575	0	0	0	0	0	0	0
774,194	2,385,833	△ 0	△ 0	240,565	11,348	31,735	34,083	17,371



【表 4-13 連結 資金収支計算書内訳表 (続)】

第三セクター等			(単位：千円)			
(福)社会福祉 事業団	エコライフ めぐろ推進協会	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計	勘定 科目
		G	D+E+F+G	H	(D+E+F+G+H)	I
2,025,282	69,093	2,654,941	24,917,651	0	24,917,651	人件費
716,961	25,956	1,128,405	19,339,366	△ 276,055	19,063,311	物件費
16,901	0	22,406	80,771,080	0	80,771,080	社会保障
207	3,161	56,158	21,977,888	△ 3,573,469	18,404,419	補助金等
0	0	0	370,410	0	370,410	支払利息
0	0	0	1,616,840	0	1,616,840	繰出支出
266	584	584,030	4,223,961	0	4,223,961	その他
2,759,616	98,795	4,445,941	153,217,196	△ 3,849,524	149,367,672	支出合計
0	0	0	43,822,377	0	43,822,377	地方税
0	0	0	0	0	0	交付税
0	52,373	52,373	38,126,719	△ 79,963	38,046,756	国県補助
0	0	0	3,334,803	0	3,334,803	使用料等
864	11	4,651	36,572,851	△ 2,863,381	33,709,470	分担金等
0	0	0	15,932,019	0	15,932,019	保険料
2,638,391	45,292	3,642,192	4,028,664	△ 237,008	3,791,656	事業収入
0	0	8,607	1,037,660	0	1,037,660	諸収入
0	0	0	0	0	0	地方債
0	0	0	0	0	0	長期借入
0	0	0	546,530	0	546,530	短期借入
0	0	5,644	880,224	0	880,224	基金取崩
0	0	0	△ 161,029	0	△ 161,029	繰入金等
150,391	565	817,330	28,660,848	△ 634,172	28,026,676	その他
2,789,646	98,240	4,530,797	172,781,666	△ 3,814,524	168,967,142	収入合計
30,030	△ 554	84,856	19,564,470	35,000	19,599,470	経常収支
0	0	124	5,838,539	0	5,838,539	資産整備
0	0	0	1,191,573	0	1,191,573	整備補助
0	0	0	48,115	0	48,115	繰出支出
0	0	0	0	0	0	独立行法
0	0	0	0	0	0	一部組合
0	0	0	0	0	0	三公社
17,315	0	18,076	15,915	0	15,915	三セク
17,315	0	18,200	7,094,141	0	7,094,141	支出合計
0	0	0	1,883,861	0	1,883,861	国県補助
0	0	0	806,261	0	806,261	地方債
0	0	0	0	0	0	長期借入
0	0	0	161,398	0	161,398	基金取崩
0	0	0	48,115	0	48,115	負担金等
0	0	0	16,485	0	16,485	他収入
0	0	0	2,916,120	0	2,916,120	収入合計
△ 17,315	0	△ 18,200	△ 4,178,021	0	△ 4,178,021	資産収支
0	0	0	0	0	0	投資出資
0	0	0	21,031	△ 1,530	19,501	貸付金
0	0	125,791	12,324,484	0	12,324,484	基金積立
0	0	0	0	0	0	定額基金
0	0	0	124,659	0	124,659	繰出支出
0	0	0	4,233,531	0	4,233,531	償還額
0	0	0	0	0	0	長期返済
0	0	0	34,398	1,530	35,928	短期減少
0	0	0	0	0	0	収益事業
0	0	0	2,348	0	2,348	他支出
0	0	125,791	16,740,451	0	16,740,451	支出合計
0	0	0	0	0	0	国県補助
0	0	0	59,499	0	59,499	貸付回収
929	0	70,826	70,826	0	70,826	基金取崩
0	0	0	0	0	0	地方債
0	0	0	0	0	0	長期借入
0	0	27	4,280,280	0	4,280,280	資産売却
0	0	0	108,513	△ 35,000	73,513	収益事業
0	0	0	0	0	0	売却収入
0	0	1,790	412,789	0	412,789	他収入
929	0	72,643	4,931,907	△ 35,000	4,896,907	収入合計
929	0	△ 53,147	△ 11,808,544	△ 35,000	△ 11,843,544	財務収支
0	0	0	0	0	0	繰上充用
13,644	△ 554	13,508	3,577,905	0	3,577,905	資金増減
109,775	28,820	473,278	21,732,748	0	21,732,748	期首残高
0	0	0	28,575	0	28,575	その他
123,419	28,265	486,787	25,339,228	0	25,339,228	期末残高

目黒区の財務諸表  
(平成27年度決算)

平成28年11月

発行 目 黒 区  
編集 目黒区企画経営部財政課

東京都目黒区上目黒2-19-15

電話 03-5722-9137 (直通)

e-mail [zaisei01@city.meguro.tokyo.jp](mailto:zaisei01@city.meguro.tokyo.jp)